

平成28年度 高知市当初予算

重点施策の概要

—夢と希望にあふれる「にぎわいと暮らし安心のまちづくり」—

平成28年2月

高 知 市

平成28年度重点施策の概要（※は新規事業を含む施策）

◆ 地方創生

- (1) 地方創生関連事業（地方創生加速化交付金）・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

A 共生の環

1 自然豊かなまちづくり

- (1) 鏡川清流保全基本計画策定事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2

2 環境汚染の防止

- (1) 下水道雨水整備（秦地区）事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3

3 減災対策の強化

- (1) 自主防災組織育成強化事業，防災施設整備事業補助，
※地域防災活動担い手支援事業補助・・・・・・・・ P 4
- (2) 防災行政無線整備事業，防災対策強化事業・・・・・・・・ P 5
- (3) ※へりサイン整備事業，※長期浸水対策事業，※防災意識調査事業，
※津波避難対策事業負担・・・・・・・・ P 6
- (4) 津波防災対策事業，避難所環境対策事業・・・・・・・・ P 7

4 地球温暖化防止への貢献

- (1) 省エネルギー設備導入事業補助，新エネルギー導入促進事業補助・・・・ P 8

B 安心の環

1 いきいき安心の高齢社会づくり

- (1) ※介護予防・日常生活支援総合事業，包括的支援事業・・・・・・・・ P 9

2 障害のある人が安心して暮らせる環境づくり

- (1) ※手話普及啓発事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 10

3 安全安心の生活環境づくり

- (1) ※新生児聴覚検査事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 11
- (2) ※産後ケア事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 12

4 安心して生活できる社会保障の充実

- (1) 生活困窮者自立支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13

C 育みの環

1 子どもを生み育てやすい環境づくり

- (1) ※子ども医療助成拡充・・・・・・・・・・・・・・・・ P 14
- (2) 保育所施設耐震対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 15
- (3) ※高知市版ネウボラ関連事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 16

2 未来に翔る土佐っ子の育成

- (1) ※小学校学力全国トップレベル達成事業，※中学校学力向上対策強化事業・ P 17
- (2) ※学校支援地域本部運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 18
- (3) 小中学校等施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 19

3 いきいき学び楽しむ生涯学習・スポーツの環境づくり

- (1) 新図書館等複合施設建設事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 20
- (2) 東部総合運動場多目的ドーム建設事業・・・・・・・・ P 21

D 地産の環

1 大地の恵みを活かす農業の振興

- (1) 春野広域農道整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 22
- (2) 仁ノ地区排水対策事業, 仁ノ地区排水路整備事業・・・・・・・・ P 23
- (3) 競争力強化生産総合対策事業補助・・・・・・・・・・・・・・・・ P 24
- (4) ※中山間地域農産物加工施設等整備事業補助 (3月補正),
 ※ユズ搾汁残渣有効活用事業補助・・・・・・・・・・・・・・・・ P 25

2 海川の恵みを活かす漁業の振興

- (1) 春野漁港施設整備事業, 春野漁港施設機能強化事業・・・・・・・・ P 26

3 独創性あふれるものづくりの振興

- (1) 新産業団地整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 27

4 あったか土佐のおもてなし観光の充実

- (1) 大型船舶寄港誘致推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 28

5 いきいきと働ける社会づくり

- (1) 雇用対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 29

E まちの環

1 美しく快適なまちの形成

- (1) 官民連携基盤整備調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 30
- (2) 空家等調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 31
- (3) 旭駅周辺市街地整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 32
- (4) ※三世帯同居等Uターン支援事業, ※高知中央広域移住・定住PR事業・・ P 33

2 にぎわう市街地の形成

- (1) 中心市街地活性化計画推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 34

3 便利で快適な交通網の整備

- (1) 高知駅秦南町線街路整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 36
- (2) 長寿命化橋梁修繕事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 37
- (3) ※春野地域公共交通推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 38

4 安全安心の都市空間整備

- (1) 木造住宅耐震化推進事業, 老朽住宅除却事業補助,
 住宅塀改修推進事業補助・・・・・・・・・・・・・・・・ P 39
- (2) ※東部環境センター津波防災対策事業・・・・・・・・ P 40
- (3) 鏡庁舎建設事業, 春野庁舎建設事業・・・・・・・・ P 41
- (4) 新庁舎建設事業, 新庁舎整備基金 (3月補正)・・・・・・・・ P 42
- (5) ※地区防災計画策定推進事業, ※地震火災対策事業・・ P 43
- (6) (仮称)北消防署建設事業, ※(仮称)中央消防署整備事業・・ P 44
- (7) 東石立町・筆山町公営住宅建替事業・・・・・・・・ P 45
- (8) 上水道安全対策事業 (送水幹線二重化事業)・・・・・・・・ P 46
- (9) 斎場整備事業・・・・・・・・ P 47

F 自立の環

1 さらなる広域連携・交流の推進

- (1) ※連携中枢都市圏構想推進事業・・・・・・・・ P 48

2 持続可能で自立した行財政の基盤づくり

- (1) 公共施設マネジメント推進事業・・・・・・・・ P 49
- (2) 総合計画改訂事業, 市民意識調査事業・・・・・・・・ P 50

3 住民による自治の環境づくり

- (1) 地域コミュニティ再構築事業・・・・・・・・ P 51

施策事業：地方創生関連事業（地方創生加速化交付金）

（担当部局課名）総務部 総合政策課

1 事業目的

平成27年度に策定した「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」として国の平成27年度補正予算で創設された地方創生加速化交付金を活用しながら、登載事業の先駆性を高め、レベルアップの加速化を図り、地域におけるしごとの創生や広域観光の推進等、「目に見える地方創生」を実現していくもの。

2 事業年度 平成28年度から

3 平成28年度事業費（平成27年度3月補正）

地方創生加速化交付金対象事業 167,923千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

下記一覧のとおり。

No.	実施計画上の名称	担当課	事業名称	事業費	事業概要
1	土佐山百年構想加速化事業	土佐山地域振興課	土佐山アカデミー事業費補助金	11,469	移住者交流・中山間地域体験ツアーの開催、交流人口拡大を目的とした日帰りワークショップ、情報誌の発行等
2			夢産地とさやま開発公社公益事業費補助金	20,000	夢産地とさやま開発公社が行う、有機農業等に関する調査研究・普及、販路拡大、地域づくり事業等、公益事業の事業実施に対する補助
3			中山間地域農産物加工施設等整備事業費補助金	84,800	有機農産物等を使用した土佐山スイーツの加工工場・販売施設等の整備
4			中山間地域土づくり推進事業費	6,804	まるごと有機プロジェクトを下支えする堆肥を製造する土づくりセンターの運営委託（委託先：夢産地とさやま開発公社）
5	農林業の担い手育成・産地化対策加速化事業	農林水産課	耕作放棄地産地化推進事業費	4,000	耕作放棄地の解消とあわせ新たな有利作物をモデル的に栽培し、食品工業団地と連携した、新たな商品開発への取組み
6			湿田解消対策事業費補助金	2,000	モデル地区で暗渠排水を導入し水田の水はけを改善するとともに、二毛作（水田フル活用）に向けた有望品目の試験栽培等を実施し、新たな品目の産地化や農家所得向上を図る
7			農林水産物活用外商推進事業費	2,000	県内外業者との商談会、加工品づくりのための支援、生産農家の研修会等
8	まんなか高知・広域観光加速化プロジェクト	春野地域振興課	環境制御技術導入事業費補助金	2,500	炭酸ガス発生装置の導入補助
9		鏡地域振興課	林業担い手育成対策事業費補助金	2,850	森林組合が新たに雇用した林業従事者の育成に係る経費について、国費充当要件を満たす者への市単独繰ぎ足し補助
10			森林総合整備事業費補助金	3,000	間伐、作業道開設、間伐材搬出等に対する市単独補助
11	まんなか高知・広域観光加速化プロジェクト	観光振興課	定住自立圏高知まんなか広域周遊観光事業費	16,000	高知市、南国市、香南市、香美市で構成する高知中央広域観光協議会が行う、観光物産展の開催経費や観光プロモーションツールの作成経費
12			インバウンド観光推進事業費	12,500	外国人観光客受入のためのおもてなし研修の実施、浅草まるごとにつぼんを活用したPR（テナント料等）、インバウンド用PRツール（多言語版HP、動画）作成、wi-fi整備 等
総 計				167,923	

5 成果目標・事業効果

地方創生加速化交付金の活用により、先駆性の高い事業を展開することで、人口減少の克服に向けた新たな雇用の創出や新商品の開発、観光客数の増加等の成果目標を実現していく。

施策事業：鏡川清流保全基本計画策定事業

(担当部局課名) 環境部 環境政策課

1 事業目的

鏡川清流保全に必要な施策を総合的かつ計画的に進めるため、鏡川清流保全基本計画を策定し、森と海とまちをつなぐ環境軸と位置付ける鏡川を次世代につないでいこうとするもの。

2 事業年度 平成27年度から平成28年度まで

3 平成28年度事業費

8,000千円

(主な経費)

鏡川清流保全基本計画策定支援業務委託 8,000千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

平成28年度末で現行計画の計画期間が満了を迎えることから、鏡川及びその流域の環境変化等に対応するため、計画全体について必要な見直しを行い、平成29年度から10か年の次期計画を策定するもの。

次期計画については、現行計画の検証及び総括をはじめ、水質や源流域の保全など鏡川の抱える課題等を踏まえながら、市民団体等の様々な主体の役割の明確化と連携による取組をより一層推進するとともに、地域の活性化につながる新たな施策を検討し、次世代を担う子ども達に引き継ぐことのできる計画策定を目指すもの。

5 成果目標・事業効果

次期鏡川清流保全基本計画策定により、10年先も活かされる鏡川の資源を守り、次世代に鏡川の価値を伝えるとともに、鏡川清流保全に向けた取組を総合的かつ計画的に推進していく。

【清流のシンボル 鏡川の天然アユ】



【鏡川における環境学習会】



施策事業：下水道雨水整備（秦地区）事業

(担当部局課名) 上下水道局 下水道整備課

1 事業目的

秦地区の雨水整備は昭和48年から都市下水路事業として整備しているが、シキボウ跡地への日本赤十字病院の移転、(仮称)北消防署の新設及び都市計画道路「高知駅秦南町線」の整備等、新たな防災拠点として整備が進められており、近年のゲリラ豪雨の増加や今後の土地利用の変更等に合わせた浸水対策を実施する。

2 事業年度 平成28年度から平成30年度まで

3 平成28年度事業費

120,000千円

(主な経費)

工事費 110,000千円

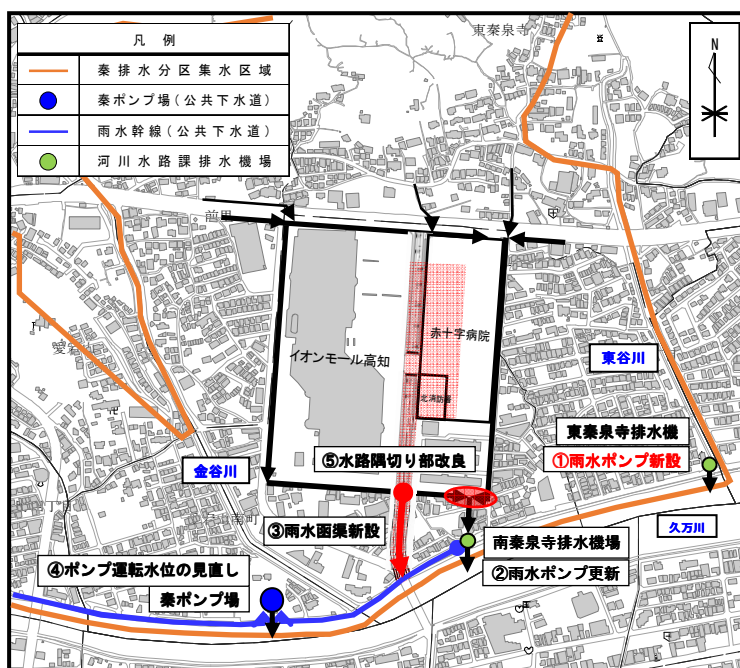
委託費 10,000千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

都市計画道路事業や河川施設など関連部局と連携した効率的な浸水対策を実施する。平成28年度は、河川施設である東秦泉寺排水機場、南秦泉寺排水機場のポンプ能力増強に係る設計委託および東秦泉寺排水機場へポンプ設備φ700mm×1台を増設する。

5 成果目標・事業効果

平成26年8月3日実績降雨時の浸水エリアの大幅な縮減



施策事業：自主防災組織育成強化事業

防災施設整備事業補助

※地域防災活動担い手支援事業補助

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

自主防災組織の結成促進ならびに活動活性化を図ることを目的とし、防災対策人を地域に派遣するなど啓発を行うとともに、自主防災組織が実施する防災資機材の整備や活動等に対し、助成を行うもの。

また、自主防災活動の活動支援や担い手不足を解消するために取り組んでいる学生等の活動に対しても新たに支援策を講じることにより、より一層の地域防災活動の活性化を図るとともに次世代の担い手の育成を図ろうとするもの。

2 事業年度

- | | |
|---------------------|----------|
| (1) 自主防災組織育成強化事業 | 平成11年度から |
| (2) 防災施設整備事業補助 | 昭和53年度から |
| (3) 地域防災活動担い手支援事業補助 | 平成28年度から |

3 平成28年度事業費 68,500千円

- | | | |
|----------------------------|----------|----------|
| (1) 自主防災組織育成強化事業 | 55,000千円 | |
| (主な経費) 高知市自主防災組織育成強化事業費補助金 | | 53,584千円 |
| 高知市自主防災組織連絡協議会事業費 | | 1,114千円 |
| 防災対策人派遣事業 | | 302千円 |
| (2) 防災施設整備事業補助 | 13,000千円 | |
| (主な経費) 高知市防災施設等整備事業費補助金 | | 13,000千円 |
| (3) 地域防災活動担い手支援事業補助 | 500千円 | |

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

(1) 自主防災組織育成強化事業

「高知市自主防災組織育成強化事業費補助金」は、自主防災組織の運営費や資機材整備、学習会、防災訓練等の経費のほか、小学校区を単位とする連合組織の運営や研修会、防災訓練などの経費を補助している。平成28年度もこれまで同様、補助制度の積極的な活用を自主防災組織に周知し、運用する。

(2) 防災施設整備事業補助

「高知市防災施設整備事業費補助金」は、初期消火用資機材、放送設備、救助・救出用資機材など幅広く補助対象としており、平成28年度もこれまで同様、運用する。

(3) 地域防災活動担い手支援事業補助

(一社)防災活動支援センターを通じて、同センターに加盟する各大学の防災サークルから学生を地域に派遣することにより、地域防災活動の担い手不足を解消する対策の一助とする。

5 成果目標・事業効果

自主防災組織の結成促進及び活動活性化を促すとともに、南海トラフ地震など大規模災害への備えとしての地域防災力の向上を図る。

施策事業：防災行政無線整備事業
 防災対策強化事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

市民に迅速かつ正確な防災関連情報の提供を行い、災害から市民の生命・財産を保護することを目的として防災行政無線システムの構築を図るもの。

また、中山間地域における集落の孤立化対策として、災害対策本部等との情報伝達方法、物資及び傷病者の搬送方法、自主防災組織の活動活性化等について対策を検討・実施し、中山間地域の防災力の向上を図る。

2 事業年度

- (1) 防災行政無線整備事業 平成26年度から
- (2) 防災対策強化事業 継続事業

3 平成28年度事業費 407,000千円

- (1) 防災行政無線整備事業 350,000千円
 - (主な経費) 防災行政無線整備(3月補正) 323,400千円
 - 〃 (当初) 26,600千円
- (2) 防災対策強化事業 57,000千円
 - (主な経費) 中山間防災計画策定 4,000千円
 - 衛星携帯電話整備 12,000千円
 - 屋外拡声子局整備 40,000千円



【防災行政無線屋外拡声子局整備】



【衛星携帯電話(例)】

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

- (1) 防災行政無線整備事業

旧高知市及び旧春野町地域で使用しているアナログ防災行政無線をデジタル防災行政無線へ移行する。28年度は浦戸湾沿岸部を中心とした屋外拡声子局の整備を行う。
- (2) 防災対策強化事業

旧高知市中山間地域(2地区)で防災計画を策定する。また平成27年度までに計画を策定した地域における情報伝達手段を確保するための対策として、鏡地区、行川地区、久重地区(久礼野、重倉)の公民館等に衛星携帯電話を配備するほか、鏡・土佐山地区については平成27年度に引き続き、防災行政無線屋外拡声子局の追加整備を行う。

5 成果目標・事業効果

- (1) 防災行政無線整備事業

アナログ式をデジタル式に移行し、通信体制の一元化を図ることで、緊急時の迅速な情報伝達が可能となり、減災効果を発揮する。
- (2) 防災対策強化事業

中山間地域の集落の孤立化対策を推進することにより、大規模災害時においても一定期間、自主防災組織等を中心とした地域による自主的な活動が可能となるなど地域防災力の向上を図る。

施策事業：※へりサイン整備事業
※長期浸水対策事業
※防災意識調査事業
※津波避難対策事業負担

(担当部局課名) 防災対策部 防災政策課

1 事業目的

南海トラフ地震発生後、地震に伴う地盤沈下により長期浸水被害が想定される地域等において、住民の避難及び救助・救出等の取組を推進するもの。

2 事業年度 平成28年度から平成31年度まで

3 平成28年度事業費

37,750千円

(主な経費)

①	へりサイン整備事業	14,000千円
②	長期浸水対策事業	
	・津波避難ビルへの飲料水の備蓄	6,700千円
	・津波避難ビルへの情報伝達資機材の配備	300千円
③	防災意識調査事業	2,500千円
④	津波避難対策事業負担	14,250千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

- ① 南海トラフ地震等の災害時に、主な避難所となる市立学校60校の屋上等にへりサインを整備し、避難者の円滑な救助及び物資搬送を行うもので、津波浸水区域の学校から優先的に実施するもの。
- ② 南海トラフ地震発生時の長期浸水被害により孤立することが想定される津波避難ビルに避難者用の飲料水を備蓄するとともに、津波避難ビルで孤立する避難者の早期の救助・救出を図るため、各津波避難ビルから航空機への情報伝達手段として、簡易な情報伝達資機材を津波避難ビルに配備するもの。
- ③④長期浸水区域における住民の避難対策を検討する上で必要となる地域住民の意識調査を行うとともに、その結果も活用した津波避難シミュレーションを行い、住民の避難対策及び救助・救出対策の基礎資料とするもの。

5 成果目標・事業効果

- ① 平成29年度までに全ての市立学校へへりサインを整備し、円滑な救助・救出等を行う。
- ② 平成31年度までに長期浸水区域内の津波避難ビルへ飲料水を備蓄するとともに、簡易な情報伝達資機材を平成28年度に全ての津波避難ビルへ配備し、避難者の孤立に備える。
- ③④平成28年度に長期浸水区域の住民意識調査を実施し、平成29年度までに津波避難シミュレーションを完了させ、平成30年度に住民避難及び救助・救出のための取組を明確にする。

- 施策事業：(1) 津波防災対策事業
(2) 避難所環境対策事業

(担当部局課名) (1) 防災対策部 地域防災推進課
(2) 環境部 環境政策課

1 事業目的

- (1) 南海トラフ地震に備え、津波浸水想定区域内31地区で策定した津波避難計画に基づき、自然地形の高台への避難路・避難場所の整備や津波避難ビルの指定を推進し、自然地形の高台や高層建築物のない津波避難困難地域に対しては津波避難タワー等の施設整備を行う。
また、津波避難ビルへの資機材整備なども推進するもの。
- (2) 災害時の避難生活において、健康上トイレの問題は重要である。あらゆる年代層が多数避難する避難所において、避難所の衛生環境を保全するために、容易に使用・処理できる災害用トイレを配備するもの。

- 2 事業年度 (1) 平成23年度から (2) 平成27年度から平成31年度まで

3 平成28年度事業費

- (1) 津波防災対策事業 90,000千円
(主な経費)
- | | |
|-------------------|-------------|
| ① 津波防災対策事業 | |
| 津波避難ビル資機材整備・看板設置 | 78,600千円 |
| 自動解除装置付キーボックス | 8,000千円 |
| ② 地区別津波避難行動計画検証業務 | 3,000千円(新規) |
- (2) 避難所環境対策事業 38,000千円
(主な経費)
- | | |
|------------------------------|----------|
| 災害用トイレ(携帯トイレセット・簡易トイレセット)購入費 | 38,000千円 |
|------------------------------|----------|

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

- (1) 津波防災対策事業
- ① 指定した津波避難ビルに津波避難ビル看板を設置するとともに、簡易トイレ等の資機材を配備するほか、津波避難ビルに指定している施設28か所に自動解除装置付キーボックスを整備
- ② 本市が津波浸水想定区域内の31地区で策定した「地区別津波避難計画」の実効性を地域の自主防災組織等と連携して検証し、津波からの避難をより確実にするもの。平成28年度はモデル地区として種崎地区を対象に検証業務を実施。
- (2) 避難所環境対策事業
- 平成26年度策定の高知市災害廃棄物処理計画Ver.1に基づき、平成27年度に災害用トイレ配備計画を設定し、平成31年度までに、すべての指定避難所に災害用トイレを配備しようとするもの。

5 成果目標・事業効果

地区別津波避難計画を検証するなかで、各町内等での避難行動をできるだけ明確にし、津波からの避難をより確実なものとするほか、津波避難ビルの指定を引き続き推進するとともに、開錠が必要な施設については順次、自動解除装置付キーボックスを整備することで迅速な避難を可能とすることで津波発生時の被害の軽減につなげる。

加えて、津波避難ビルや指定避難所へ災害用トイレを配置することにより、指定避難所の衛生環境を良好に保つことが可能となる。

施策事業：省エネルギー設備導入事業補助
新エネルギー導入促進事業補助

(担当部局課名) 環境部 新エネルギー推進課

1 事業目的

省エネルギー設備導入事業補助	新エネルギー導入促進事業補助
事業者が移転や新增設を行う場合の設備機器の更新に併せて、省エネ設備を導入する場合に補助を行い、事業所の省エネの推進及び温室効果ガスの排出削減につなげるもの	本市の豊富な自然資源をいかした自立分散型スマートエネルギー都市の実現のため、地域コミュニティ支援型の新エネルギー普及施策として、新エネルギー導入の推進及び地域活動の活性化を図るもの

2 事業年度

3 平成28年度事業費

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

下表のとおり

	省エネルギー設備導入事業補助	新エネルギー導入促進事業補助
事業年度	平成27年度から	平成25年度から
事業費	20,000千円	7,500千円
事業概要	市内で事業所を新・増設及び新築移転等をする際に、省エネルギー効果の高い設備機器を導入する場合に費用の一部を補助	町内会等の自治組織が所有する集会所や公民館等に太陽光発電設備等を設置する場合に、費用の一部を補助
対象者	市内で3年以上事業を行う事業者	町内会・自治会等の自治組織
対象経費	対象設備機器(※)の購入費	太陽光発電設備・蓄電設備の購入及び工事費
補助率	1/2以内	6/10以内
補助金額	1事業者あたり上限1,000千円	1施設あたり上限1,500千円

(※) LED照明機器, 高効率空調機器, 高効率冷蔵庫・冷凍庫

5 成果目標・事業効果

省エネルギー設備導入事業補助	新エネルギー導入促進事業補助
LED照明や高効率空調機器等の省エネルギー機器への更新は、温室効果ガス排出量の削減につながるとともに、津波対策等により市外移転を考える事業者により本市に留まってもらうひとつの動機付けとなることも期待できる。	公益性の高い集会所や公民館等に太陽光発電設備・蓄電設備を導入することにより、集会所の機能を高め、防災対策が図られるとともに、余剰電力の売電収入を活用して地域活動の活性化を図ることができる。



施策事業：※介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業

(担当部局課名) 健康福祉部 高齢者支援課

1 事業目的

平成27年4月施行の改正介護保険法を踏まえ、全国一律の予防給付である訪問介護、通所介護を市町村が取り組む「介護予防・日常生活支援総合事業」へ、平成28年10月から順次移行するとともに、「包括的支援事業」に追加された「在宅医療・介護連携推進事業」、「認知症施策推進事業」、「生活支援体制整備事業」に取り組み、地域包括ケアシステムの構築を推進する。

2 事業年度 平成28年度から

3 平成28年度事業費

(主な経費)

- | | |
|----------------------|----------|
| (1) 介護予防・生活支援サービス事業費 | 86,262千円 |
| (2) 在宅医療・介護連携推進事業費 | 13,000千円 |
| (3) 認知症総合支援事業費 | 7,962千円 |
| (4) 生活支援体制整備事業費 | 7,800千円 |

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

区分	内容
介護予防・生活支援サービス事業	平成28年10月より要支援1・2の認定を受けた人、基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた人へ従来の介護予防訪問介護、通所介護に代わる訪問型サービス、通所型サービスにかかる給付を行う。
在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターの配置等による、在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置し、連携の取組を支援する。
認知症総合支援事業	在宅で生活している、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、適切な医療・介護の提供に向け、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立した生活のサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」を設置する。
生活支援体制整備事業	高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合等による多様な支援体制の構築を目指し、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やネットワーク化を行う生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置及び協議体の設置を行う。

5 成果目標・事業効果

介護予防サービスと日常生活の支援を総合的に提供するとともに、医療と介護の連携や認知症への総合的な支援を行うことにより、できる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる環境を整備する。

1 事業目的

高知市手話言語条例の施行に当たり、条例の目的である手話の理解及び普及に関する事業を実施するもの。

高知市手話言語条例（概要）

- 目的
手話の理解及び普及に関し基本理念を定め、市の責務や市民・事業者の役割を明らかにするとともに、施策を推進し、お互いを尊重し合い、共生する地域社会を実現する。
- 基本理念
手話の理解及び普及は、ろう者が手話による意思疎通を円滑に図る権利を有することを前提に、市民一人一人がお互いを理解し、人格と個性を尊重し合い、心豊かに共生する地域社会を実現することを基本として行われなければならない。
- 市の責務
手話の理解を推進するとともに、手話を使用する人が手話を使用しやすい環境の整備が図られるよう、必要な施策を講ずる。
- 市民及び事業者の役割
基本理念に対する理解を深め、手話に関する市の施策に協力するよう努める。

2 事業年度 平成28年度から

3 平成28年度事業費

300千円

(主な経費)

需用費 156千円

補助金 144千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

(1) リーフレット・パンフレットの作成

手話及び手話言語条例の周知のため、リーフレット及びパンフレットを作成。

リーフレットは手話言語条例の紹介を中心に、手話を簡単に紹介する内容とし、

パンフレットは、市民向け研修のテキストとして使用可能な内容とするため、より手話に関する情報を盛り込んだものとする予定。

(2) 市民向け研修（補助事業として実施予定）

対 象：町内会・自治会、自主防災組織等の地域団体等

日 程：1回2時間程度

開催予定件数：9件（条例施行予定である28年7月以降に月1回程度開催予定）

※ 別途、市職員向けの庁内研修を行う予定。

5 成果目標・事業効果

リーフレットやパンフレットによる情報提供や、市民向け研修を通して手話に対する理解拡大に努め、手話を使用しやすい環境づくりを推進することにより、お互いを尊重し合い、共生する地域社会の構築を目指す。

施策事業：※新生児聴覚検査事業

(担当部局課名) こども未来部 母子保健課

1 事業目的

子どもの聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な措置が講じられる体制を構築する。

2 事業年度 平成28年度から

3 平成28年度事業費

12,000千円

(主な経費)

検査委託料 11,634千円

検査料(償還払い分) 172千円

国保連合会手数料 137千円

受診票印刷費 57千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

新生児の聴覚障害の頻度は、1,000人に1～2人といわれており、障害に気づかない場合、耳からの情報に制約があるため、コミュニケーションに支障をきたし、言語発達が遅れ、情緒や社会性の発達にも影響が生じるといわれている。

しかし、聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われれば、聴覚障害による影響が最小限に抑えられ、コミュニケーションや言語の発達が促進され、社会参加が容易になることから、早期に聴覚障害を発見し、子どもや家族に対して支援を行うことが重要とされている。

このことから高知県内の分娩を取り扱う産科医療機関において、原則として高知市に住所を有する保護者が出産した全新生児を対象に、新生児が入院中に、耳の聞こえが正常かどうかを判定する「自動聴性脳幹反応(AABR)」による検査を無料で実施することにより、聴覚障害の早期発見、早期療育に繋げるもの。

平成28年5月1日以降に出生した新生児を対象として、当該事業を実施する。

5 成果目標・事業効果

新生児の聴覚障害を早期に発見し、早期に療育に繋げることにより、コミュニケーションや言語の発達を促進し、子どもや家族の生活の質の向上を図る。

施策事業：※産後ケア事業

(担当部局課名) こども未来部 母子保健課

1 事業目的

退院直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。

2 事業年度 平成28年度から

3 平成28年度事業費

2,000千円

(主な経費)

委託費 2,000千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

核家族化、地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきている。

産後ケア事業（訪問型）は、妊娠届出時等に母子保健コーディネーター等により、ケアプランを作成した者で、高知市に住民票があり、高知市に居住実態のある退院直後から概ね生後1か月の乳児と母親を対象に、産後に母の心身の不調や育児不安等がある利用希望者に対して、助産師・保健師等が自宅を訪問し、母体ケア、乳児ケア、心身のケア、育児技術の習得等の支援を行う。

一般財団法人高知県助産師会へ委託して、平成28年10月から実施する。

5 成果目標・事業効果

本事業を始め、既存の母子保健事業や、子育てに関する社会資源の活用等、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う事業を実施することにより、子育て世帯の不安や負担を軽減し、安心感を醸成する。

また、「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「子育てをされていて孤立感を感じる人」の割合が減ることを指標として取り組んでいく。

施策事業：生活困窮者自立支援事業

(担当部局課名) 健康福祉部 福祉管理課

1 事業目的

主に経済的要因等で生活困窮状態に陥っている生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援法に基づき、包括的かつ伴走型支援策を展開し、当該対象者が困窮状態からの脱却を図ることを目的とする。

2 事業年度 平成25年度から

3 平成28年度事業費

53,500千円 (高知市生活支援相談センター運営委託費等)

39,868千円 (高知チャレンジ塾運営委託費等)

5,789千円 (家計相談支援事業及び一時生活支援事業)

(主な経費)

高知市生活支援相談センター運営委託費 40,557千円

高知チャレンジ塾運営委託費 32,108千円

家計相談支援事業及び一時生活支援事業委託費 5,789千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

平成25年11月に開設した「高知市生活支援相談センター」を核に、国のモデル事業として自立相談支援事業を展開し、平成27年4月から生活困窮者自立支援法が本格施行となったことを受け、家計相談支援事業、一時生活支援事業等を順次実施し支援策の充実を図っている。

平成28年度からは、センターの運営を高知市社会福祉協議会に委託し、関係機関との連携を取りながら引き続き支援を行っていく。

また、平成23年度から実施している「高知チャレンジ塾」は、平成28年度も市内10会場で週2回の開催を予定している。福祉管理課所属の就学促進員が中心となり、生活保護世帯に属する中学生をこの学習支援の機会に繋げ、一人でも多く高校進学を実現するよう支援していく。

5 成果目標・事業効果

生活困窮者に対する支援策を着実に展開し、一人でも多くの困窮者が自立した生活を維持できるよう支援し、安心・安全な暮らしの実現に導くことを目指す。

また、高知チャレンジ塾については、生活保護世帯に属する中学生が、高校進学によりいわゆる「貧困の連鎖」を断ち切り、将来的に安定した生活を送れることを目標とする。

施策事業：※子ども医療助成拡充（乳幼児医療費助成の拡充）

（担当部局課名） こども未来部 子育て給付課

1 事業目的

子どもの疾病の早期発見，早期治療を促進し，子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

2 事業年度 昭和48年度から

3 平成28年度事業費

768,152千円

（主な経費）

扶助費 743,668千円， 役務費 24,484千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

(1)助成内容

現在（平成28年9月まで）			平成28年 10月から
条件	所得制限限度額未満	所得制限限度額以上	所得制限なし
対象者			
0歳から 2歳	自己負担全額助成		自己負担 全額助成
3歳から 小学校就学前	入院・・・自己負担全額助成		
	通院・・・自己負担全額助成	通院・・・助成なし	
小学生	助成なし		

(2)助成方法

現物給付（受給者証を医療機関で提示して受診）

5 成果目標・事業効果

助成の対象を小学生まで拡充する（所得制限なし）ことで，子育て世帯の経済的負担を軽減し，子どもを生き育てやすい環境づくりを推進する。

●拡充の対象となる児童数 16,557人（所得制限撤廃による624人を含む）
（年度更新時点＝平成28年10月1日）

●拡充に係る扶助費 168,000千円（市単独事業・4カ月分）

施策事業：保育所施設耐震対策事業

(担当部局課名) こども未来部 保育幼稚園課

1 事業目的

将来発生が予測される南海トラフ地震への耐震対策，待機児童の解消及び多様化する保育ニーズへの対応の視点も含め，保育園舎の耐震化を計画的に推進する。

【大津保育園完成予想図】

2 事業年度 平成15年度から

3 平成28年度事業費

2, 143, 393千円

(主な経費)

- | | |
|---------------------|-------------|
| (1) 民間保育所施設整備事業費補助金 | 1,072,393千円 |
| (2) 秦中央保育園改築事業費 | 140,000千円 |
| (3) 大津保育園改築事業費 | 470,000千円 |
| (4) 宮前保育園改築事業費 | 460,000千円 |
| (5) 愛善保育園耐震診断事業費 | 1,000千円 |



【宮前保育園完成予想図】



4 事業概要及び平成28年度の事業内容

- (1) 民間保育所施設整備事業費補助金
三里保育園，おさなごの園，十津保育園，瀬戸保育園，大津東保育園，城山保育園の増改築事業等に対し補助を行う。
- (2) 秦中央保育園改築事業費
秦中央保育園改築のための用地取得等を実施する。
- (3) 大津保育園改築事業費
大津保育園の新園舎の建築工事等を実施する。
- (4) 宮前保育園改築事業費
宮前保育園の現園舎の解体工事及び新園舎の建築工事等を実施する。
- (5) 愛善保育園耐震診断事業費
未耐震の木造園舎である愛善保育園の耐震診断等を実施する。

5 成果目標・事業効果

民営及び市立保育所の施設の耐震化について，平成30年度完了を目標として取り組み，地震津波災害時等の入所児童の安全確保を図る。

【 改築予定の瀬戸保育園 】



【 改築予定の三里保育園 】



施策事業：※高知市版ネウボラ関連事業

(担当部局課名) こども未来部 子ども育成課・母子保健課

1 事業目的

子育てに関する負担の軽減を図るために、地域子育て支援センター等の地域拠点を核にしながら、連続性・一貫性のある切れ目のない支援を行い、地域の子育て環境の充実を図る。

2 事業年度

- | | |
|---------------------|----------|
| ①子育てサークル・集いの場支援事業補助 | 平成28年度から |
| ②パパ・ママあんしんスタート事業 | 平成27年度から |
| ③産後ケア事業（再掲） | 平成28年度から |

3 平成28年度事業費 3,170千円

- | | |
|---------------------|---------|
| ①子育てサークル・集いの場支援事業補助 | 500千円 |
| ②パパ・ママあんしんスタート事業 | 670千円 |
| ③産後ケア事業（再掲） | 2,000千円 |

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

- ① 子育てサークル・集いの場支援事業補助
 - ・子育て支援などを目的とした多世代交流の「集いの場」や、子育てサークル等の「親子を対象とした活動」への補助を行い、より身近な環境で、多様な子育てを支援する仕組みづくりを行う。
- ② パパ・ママあんしんスタート事業
 - ・はじめて親になる方を対象に、地域子育て支援センターにおいて、妊娠期に産後・産後・子育てに関する知識・技術を習得することにより、子育てがイメージできるようになるために、妊婦教室（パパ・ママ）を実施する。
- ③産後ケア事業（再掲）
 - ・産後に母親の心身の不調や育児不安がある方に対して、助産師・保健師等が自宅を訪問し、母体ケア、乳児ケア、心身のケア、育児技術の習得等の支援を行う。

5 成果目標・事業効果

- ① 子育てサークル・集いの場支援事業補助
 - ・将来的には各小学校区に1箇所以上の「集いの場」の設置を目指す。
- ②パパ・ママあんしんスタート事業
 - ・子育て世帯の不安や負担を軽減し、安心感を醸成する。
- ③産後ケア事業（再掲）
 - ・子育て世帯の不安や負担を軽減し、安心感を醸成する。

施策事業：※小学校学力全国トップレベル達成事業・※中学校学力向上対策強化事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

1 事業目的

学力向上対策第二ステージにおける目標は、小学校は全国比105、中学校は100として
いる。これまでの取組により、平成25年度には小学校が全国平均正答率を上回り、中学
校は－5ポイント前後まで差を縮めることができている。しかしながら、その後2年間
は伸びが停滞しており、さらにワンランクアップを図り、目標に到達するための手立て
が必要であることから、本事業を実施する。

2 事業年度 平成28年度から

3 平成28年度事業費 8,100千円

(主な経費) 小学校学力全国トップレベル達成事業費 4,100千円
中学校学力向上対策強化事業費 4,000千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

事業内容としては、小学校で学校全体の組織力を高めるとともに、教育活動改善のサ
イクルを更に充実させることができるように、外部講師を招いての研修や授業改善のた
めの取組を強化することを主たるねらいとする。

また、中学校では、高知市版の地域学校協働本部を設置し、地域と協働して学校の組
織力を高め、教育活動の充実を図る。基礎・基本の学力定着をはじめ、外部人材をキャ
リア教育の講師として招き、子どもたちの志を高める教育活動を実施する。

5 成果目標・事業効果

学力水準を小学校で全国比105、中学校で100とする。

学校における組織力の向上と教育活動改善サイクル（R P D C A）の充実、地域と連
携した教育活動が推進されることで学校支援体制が整備される。

施策事業：※学校支援地域本部運営事業

(担当部局課名) 教育委員会 教育政策課

1 事業目的

未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもたちを育む体制が必要である。

そのため、学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせて、授業等における学習補助や教員の業務補助、校内の環境整備、学校行事への参画等、様々な参画を基本とする教育支援活動を行う。

2 事業年度 平成28年度から

3 平成28年度事業費

1,500千円

(主な経費)

報償費	500千円
旅費	60千円
需用費	806千円
役務費	134千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

学校支援を行うボランティアを地域内外から募り、子どもたちの教育活動への参画・支援を行ってもらう。

国の動向としても学校を核とした地域の活性化をめざすことを目的としており、高知市内において、平成28年度は小学校3校、中学校2校の5校が学校支援地域本部を設置し、学校・家庭・地域との協働による教育活動を展開する。

5 成果目標・事業効果

学校に多くの地域の方に来ていただき、子どもたちの教育支援活動に参画していただき、教員だけでなく、地域の大人に関わっていただくことで子どもたちの自尊感情が伸びると考えており、地域と組織的、継続的に連携を図る仕組みづくりを通じて学校が抱える教育課題を地域全体の課題へとつなぎ、解決に向けた取組を地域ぐるみで行うことができる。なお、学校支援地域本部の設置数は、平成31年度までに15校の設置を目標としている。

多くの地域住民等が学校内で交流する機会が増えることにより、地域の絆がより深まり、さらに子どもの様子を共有しながら理解することで、責任ある地域の大人として地域の子どものを育て、地域の教育力の向上につながる。

施策事業：小中学校等施設整備事業

(担当部局課名) 教育委員会 教育政策課

1 事業目的

南海トラフ地震に備えて、地震発生時の児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民に安全な避難場所を提供するための改築や、子どもたちのより良い教育環境づくりを目的とした学校施設等の整備を行うもの。

2 事業年度 毎年度

3 平成28年度事業費

725,600千円

(内訳)

小学校	施設整備事業費	45,000千円	
	学校遊具整備事業費	3,000千円	
	防災機能強化事業費	30,000千円	
	朝倉第二小学校屋内運動場改築事業費	55,000千円	(27～28年度継続事業)
	横浜小学校屋内運動場改築事業費	376,000千円	(28～29年度継続事業)
	第四小学校グラウンド整備事業費	140,000千円	
中学校	施設整備事業費	70,000千円	
	防災機能強化事業費	1,400千円	
特別支援学校	防災機能強化事業費	2,700千円	
	施設整備事業費	2,500千円	

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

教育委員会で最優先に取り組んでいる耐震化対策の一貫として、平成27年度から2か年継続事業として実施している朝倉第二小学校屋内運動場改築工事を完成させ、新たに平成28年度から2か年継続事業で横浜小学校屋内運動場の改築工事に着手し、耐震性のない鴨田小学校の旧屋内運動場等の解体工事を実施する。

また、防災機能強化事業として、潮江南小学校屋上避難整備に向けた設計に着手するとともに、小中特別支援学校13校のガラスや外壁などの非構造部材の耐震化を実施する。その他の整備として、中学校給食対象校の配膳室整備や、第四小学校グラウンドの安全対策工事、横内小学校の普通教室不足対応に向けた設計などを実施する。

5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、安全でより良い教育環境づくりが促進される。



朝倉第二小学校屋内運動場完成予想図

施策事業：新図書館等複合施設建設事業

(担当部局課名) 教育委員会 市民図書館

1 事業目的

迫手前小学校閉校後の敷地を活用し、狭隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに、点字図書館や高知みらい科学館を合わせた複合的な施設を整備するもの。

県市図書館の役割分担を明確化し、効率的な運営を行うことにより機能強化を図るとともに、蔵書の充実やサービスの拡充を図る。また、中心市街地の活性化にも寄与するものとする。

2 事業年度 平成22年度から平成30年度まで

3 平成28年度事業費 2,400,000千円

(平成25年度～30年度 継続費総額8,198,000千円)

(主な経費)	・ 建築工事(工事監理含む)	2,308,404千円
	・ 新図書館情報システム構築	29,450千円
	・ 新図書館図書移転等業務委託	15,000千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

平成23年4月	基本構想策定
平成23年7月	基本計画策定
平成24年3月	基本設計策定
平成25年8月	実施設計策定
平成26年7月	建築工事着工(県委託)
平成27年5月～9月	遊歩道整備工事(南北)
平成27年6月	県市図書館情報システム統合
平成27年10月	建築工事部分中止
平成28年4月	仮設図書館開設

5 成果目標・事業効果

- ・ 平成28年度の早期に工事を再開し、平成30年度夏頃の開館を目指す。
- ・ 課題解決支援サービスをはじめとする新図書館で取り組む事業について、図書館の専門家等で構成する検討委員会の開催や、新図書館サービス計画の策定作業を進めることで、図書館サービスのさらなる充実につなげていく。



施策事業：東部総合運動場多目的ドーム建設事業

(担当部局課名) 教育委員会 スポーツ振興課

1 事業目的

プロ野球を始め大学や社会人チームが効率的にトレーニングできる環境整備と市民の生涯スポーツの普及・推進を目的として、施設の更なる充実を図るとともに、災害時には緊急物資等の集積・荷捌き場として機能するよう多目的ドームの整備を行う。

2 事業年度 平成27年度から平成29年度まで（平成27年12月議会で継続費設定）

3 平成28年度事業費 1,795,000千円（全体事業費：1,900,000千円） （主な経費）

建築主体工事	1,640,000千円
電気設備工事	120,000千円
機械設備工事	35,000千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

東部総合運動場内に多目的ドームを建設するため、平成28年度から工事に着手、平成29年秋に供用開始する予定。

5 成果目標・事業効果

東部総合運動場の機能充実に加え、整備が進む近隣の高規格道路インターチェンジの利便性等も生かし、新たなスポーツ合宿や各種競技大会の誘致など、県市が連携して進めるスポーツツーリズムの推進にも大きな効果があるとともに、よさこいドームでも稼働率の高いフットサルなど各種スポーツが利用できる空間が確保され、市民のスポーツ環境の充実と活動の推進が図られる。

また、災害時には広域支援物資の集積・荷捌き場として活用するなど、支援物資の拠点として有効的に利用することができる。



A-1: 外観イメージ図 (透視図)

図1

《 イメージ図 》

施策事業：春野広域農道整備事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

1 事業目的

春野広域農道が高知市緊急輸送道路（第三次）に指定されたことを踏まえ、本路線の道路機能及び通学路機能の向上と適正な維持管理を図り、もって春野地域の農業振興と災害発生時における災害活動の円滑化に寄与する。

2 事業年度 平成23年度から平成29年度まで

3 平成28年度事業費

300,000千円

(主な経費)

工事請負費 297,600千円

用地補償費等 2,400千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

(事業概要)

春野広域農道は、近年の交通量の増加とともに整備後概ね40年が経過し、橋梁や舗装に著しい損傷が生じており、老朽化等に対応した適正な維持管理を行うとともに、歩車道分離が十分なされていないことから、通学路の安全を確保するため歩道整備を行う。

農道延長L=6,080m 標準幅員W=7.0mの舗装補修

橋梁数N=全14橋の補強補修

通学路としての機能向上

(平成28年度の事業内容)

春野広域農道整備工事(歩車道整備) L=650m

春野広域農道舗装工事(車道整備) L=880m

5 成果目標・事業効果

橋梁の耐震対策及び重量車両（T25）の通行対策は、平成25年度末で完了し、緊急輸送道路としての機能を確保できた。

平成29年度の事業完了に向け、平成28年度も引き続き農道整備を行い、道路機能及び通学路機能の向上を図る。

【整備前】



【整備後】



施策事業：仁ノ地区排水対策事業・仁ノ地区排水路整備事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

1 事業目的

春野町仁ノ地区は、昭和59年度までに湛水防除事業の導入を図っているが、その後の土地利用の変化により湛水被害を受ける状況にある。このため全体の排水計画を見直し対策を行うことにより湛水被害の軽減を図るもの。

2 事業年度 平成24年度から平成31年度まで

3 平成28年度事業費

仁ノ地区排水対策事業 300,000千円 仁ノ地区排水路整備事業 17,000千円

(主な経費)

仁ノ地区排水対策事業 土木工事費 280,000千円 用地買収費 20,000千円
仁ノ地区排水路整備事業 用地測量費 17,000千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

(事業概要)

湛水被害軽減のため、仁淀川放流口の整備・排水機場増設及び地区内の幹線水路の整備を行う。

(平成28年度の事業内容)

排水機場用地買収 1式
排水機場土木工事 1式
排水路用地測量 180筆

5 成果目標・事業効果

平成27年度までに、仁淀川放流口の整備及び排水機場と排水路の実施設計が完了している。

平成31年度の事業完了に向け、平成28年度は排水機場の用地買収・土木工事及び、排水路の用地測量を行い事業の進捗を図る。



施策事業：競争力強化生産総合対策事業補助

(担当部局課名) 農林水産部 春野地域振興課

1 事業目的

高知春野農業協同組合選果場のキュウリ選果ラインの品質データ処理設備等を高度化することで、きめ細かな営農指導に繋げ、産地の競争力強化を図るもの。

2 事業年度 平成28年度

3 平成28年度事業費 171,387千円

(主な経費)

競争力強化生産総合対策事業費補助金 171,387千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

春野地域の基幹作物であるキュウリは、県下出荷量の約半分(10,174 t)を占めている。しかし、近年、生産者間の収量や秀品率の格差が大きく、農家所得の伸び悩みや産地維持が課題となっている。このため、キュウリ選果ラインの品質データ処理設備等の高度化を図り、生産者別の詳細な品質情報を活用することで、きめ細かな営農指導に繋げ、産地の競争力強化を図るもの。

事業実施主体	事業内容
高知春野農業協同組合	集出荷貯蔵施設 キュウリ自動選果ラインの高度化 ・選別設備 1式(カメラ6台) ・箱詰ライン 1式(箱詰め装置8台) ・製品出荷ライン 1式(ロボットパレタイザー) ・データ処理設備 1式 ※補助率(国)：1/2以内

5 成果目標・事業効果

自動選果ラインの高度化により、生産者別の詳細な品質状況を得ることで、きめ細かな営農指導をリアルタイムに行うことが可能となる。これにより生産量の増加や秀品率の向上を図り、農家所得の向上と産地の競争力強化を目指す。

【キュウリの選果作業】

箱詰ライン



データ処理設備



施策事業：※①中山間地域農産物加工施設等整備事業補助（3月補正再掲）

※②ユズ搾汁残渣有効活用事業補助

（担当部局課名）農林水産部 土佐山地域振興課

1 事業目的

中山間地域の基幹作物の未利用資源の有効活用や有機農産物の生産、加工、販売を一体的に行う6次産業化を通じて、農業をベースとした新たな付加価値を創出するとともに、農業者の生産意欲と所得の向上、雇用の拡大につながる産業の振興を図る。

2 事業年度 平成28年度から

3 平成28年度事業費

- ① 84,800千円（地方創生加速化交付金／平成27年度3月補正）
- ② 75,000千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

- ① 中山間地域の有機農産物等を原材料として、加工品（スイーツ等）を製造・販売する（一財）夢産地とさやま開発公社が行う農産物加工施設の整備に対して補助するもの。
- ② ユズ果皮残渣から精油等を抽出するためのバイオマス再資源化装置を導入する土佐山ファクトリー協同組合（高知市土佐山柚子生産組合，高知市農業協同組合，民間企業の共同出資団体）に対して補助するもの。

5 成果目標・事業効果

中山間地域にある既存施設などを活用して、スイーツ等を製造、販売することにより、地域の所得や雇用の拡大を図り、新たな地域経済の循環を創るとともに、交流人口の拡大にもつなげる。

また、ユズ搾汁残渣の大半が未活用のまま廃棄処分されている現状において、精油抽出方法の優位性を発揮できる当該装置を導入することにより、未利用残渣の活用と残渣処理費用の軽減による生産農家の収入増を図り、ユズ生産意欲の向上とともに、第一次産業をベースとする、二次産業及び三次産業事業者が連携する持続可能な生産基盤を構築する。



事業①：農産物加工施設及び加工品（スイーツ）のイメージ図



事業②：バイオマス再資源化装置

- 施策事業：①春野漁港施設整備事業
 ②春野漁港施設機能強化事業

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

1 事業目的

春野漁港においては、台風等による防波堤等の被害が例年発生していることから、防波堤の補強等を行うことにより漁港の機能改善を図る。また、南海トラフ地震に伴う津波・高潮から春野漁港区域の後背地集落を守るため、堤防の補強工事を行うもの。

2 事業年度

- ①春野漁港施設整備事業 平成26年度から
 ②春野漁港施設機能強化事業 平成27年度から

3 平成28年度事業費

- ①春野漁港施設整備事業 60,000千円
 ②春野漁港施設機能強化事業 146,000千円

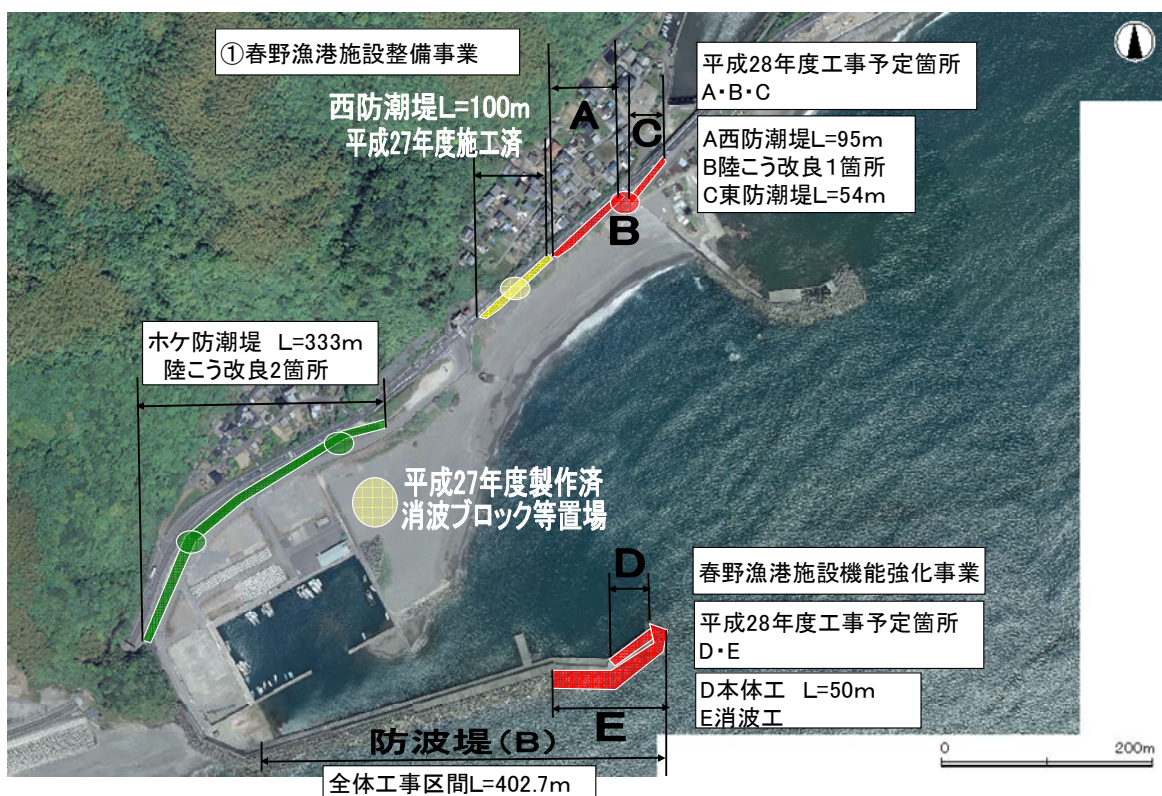
4 事業概要及び平成28年度の事業内容

- ①春野漁港区域内の防潮堤の補強工事（予定工区＝149メートル）
 ②防波堤（B）の改良工事（本土工：堤体補強，消波工：高重量化消波ブロック設置等）

5 成果目標・事業効果

春野漁港区域における諸課題への対策を講じることにより、漁港としての機能強化及び後背地集落の生命や財産を守り、もって地域水産業の振興につなげていく。

①の事業については、H27年度は西防潮堤100メートルを施工完了。②の事業についてはH27年度に高重量化消波ブロック100 t 77個ほか製作済み。



施策事業：新産業団地整備事業

(担当部局課名) 商工観光部 産業団地整備課

1 事業目的

操業環境の悪化や南海トラフ巨大地震対策等による市内製造業等の転出が危惧されるなか、高知県と共同して（仮称）高知一宮団地の開発を行い、製造業を中心とした市内企業の流出をくい止めるとともに、新たな企業立地促進に向けて基盤整備を行うもの。また、（仮称）高知一宮団地の整備に取り組んでいるものの、企業の高台移転のニーズに応じきれないことや、製造業以外の企業における移転ニーズも高まっているため、仁井田地区において（仮称）仁井田産業団地の開発を行うもの。

2 事業年度

- ① 一宮産業団地開発事業 平成25年度から平成29年度まで
- ② 仁井田産業団地開発事業 平成26年度から平成30年度まで
(平成26年度：新産業団地整備調査事業)

3 平成28年度事業費

	一宮産業団地開発事業	仁井田産業団地開発事業
事業費	一般会計 999,000 千円 特別会計 142,000 千円	特別会計 78,600 千円
主な経費	公共施設整備費, 団地造成等整備費	団地実施設計, 補償物件調査

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

① 一宮産業団地開発事業

事業箇所 高知市一宮字大坂外

分譲面積 約4.7ヘクタール（予定）

事業計画	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	地形測量, 用地測量, 斜面観測調査, 実施設計	実施設計, 用地測量, 用地取得	用地取得, 地区計画, 開発協議, 工事着手	用地取得, 公共施設(調整池, 上下水道施設, 道路等)工事, 団地造成等工事	公共施設(道路, 上下水道施設等)工事, 団地造成等工事

② 仁井田産業団地開発事業

事業箇所 高知市仁井田字捻ヶ端外

分譲面積 約4.5ヘクタール（予定）

事業計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	地形測量, 用地測量, 基本構想	地形測量, 用地測量, 基本設計, 補償物件調査	実施設計, 補償物件調査, 用地取得, 地区計画	開発協議, 工事着手	造成工事, 公共施設工事

5 成果目標・事業効果

産業団地整備により、市内企業の転出をくい止めるとともに、新たな企業誘致を行い、本市の産業振興と雇用の維持・創出を図る。

施策事業：大型船舶寄港誘致推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

高知港に大型客船が寄港する際の、歓迎イベントとして、歓迎セレモニーや地場産品販売、観光案内等を開催し、また、多言語の通訳対応を実施し、おもてなしを通じて高知の魅力を発信することにより、クルーズ客船の更なる誘致と寄港の定着化に向け県市連携して取り組む。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成28年度事業費

24,854千円

(主な経費)

負担金 24,534千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

近年、外国客船の寄港が増加してきており、乗船客数2,000名規模に大型化してきている。平成28年度には、大型外国客船の高知港への寄港数は、例年より大幅に増加する予定であり、乗船客の満足度をさらに高めるために、県市連携して一括外部委託することにより受入体制の充実を図る。

高知港でのイベントを一括で県が発注し、本市は、その委託にかかる負担相応分を県に負担金として支出する。

5 成果目標・事業効果

イベント会社に一括外部委託することにより、専門的で多種多様なおもてなしが可能となり、船客の満足度アップが期待でき、寄港の定着化と港湾振興・港の賑わいの創出を目指す。

平成28年度寄港予定回数 26回 (平成27年10月26日時点)



1 事業目的

高知県内の有効求人倍率は、平成27年9月に1.00を超えて以降は1倍台を維持するとともに、正社員の有効求人倍率も平成27年12月には過去最高値を示しており、雇用情勢は改善傾向にある。しかし、この情勢においても、有効求人全数のうち正社員の有効求人数が占める割合は4割程度に留まっていることや、業種により有効求人倍率に偏りがあることから、雇用のミスマッチによる失業者が多く存在している。

このような状況の改善を図るため、若者就職応援事業や高知市雇用創出促進協議会が実施主体となる第2期実践型地域雇用創出事業により求職者対象のセミナーや合同面接会等を実施し雇用の創出を図るとともに、高知市無料職業紹介所においては、就労支援員による個別カウンセリングや就職に必要な各種支援、ハローワークからの求人情報等を活用した職業紹介を行い、求職者のサポートを実施する。

2 事業年度

- | | |
|-------------------|----------|
| ① 若者就職応援事業 | 平成16年度から |
| ② 地域提案型雇用創出促進事業費 | 平成18年度から |
| ③ 無料職業紹介事業（市単独） | 平成16年度から |
| ④ 地域雇用特別対策事業（市単独） | 平成17年度から |

3 平成28年度事業費 24,688千円

- | | |
|--|----------|
| ① 若者就職応援事業 | 4,573千円 |
| ② 地域提案型雇用創出促進事業費 | 13,005千円 |
| ※第2期実践型地域雇用創出事業にかかる雇用創出促進協議会に対する負担金及び貸付金 | |
| ③ 無料職業紹介事業 | 2,723千円 |
| ④ 地域雇用特別対策事業 | 4,387千円 |

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

- ① 若者就職応援事業
 - ・若年者を対象としたセミナー等の実施により就職支援を行う。
- ② 地域提案型雇用創出促進事業
 - ・実施主体となる高知市雇用創出促進協議会において、国の委託事業である実践型地域雇用創出事業を活用し地域における雇用の創出を図るもので、これらの実施に際し必要となる、国委託費が納入されるまでの運転資金の貸付及び委託対象外経費の負担等を行うもの。
- ③ 無料職業紹介事業
 - ・無料職業紹介所登録者等に対して就労支援員による相談活動等を実施し、早期就職に結びつける。
- ④ 地域雇用特別対策事業
 - ・地域雇用対策事業は、平成16年度で終了した国事業の一部を市単独事業として継続し、引き続き緊急かつ臨時的な雇用及び就業機会の創出を図るもの。

5 成果目標・事業効果

- | | |
|--------------------|----------------------------------|
| ① 若者就職応援事業 | (参加者数：20名) |
| ② 地域提案型雇用創出事業 | (就職者数：35名) |
| 平成28年2月 厚生労働省に事業申請 | 平成28年3月 厚生労働省ヒアリング |
| 平成28年5月 事業採択 | 平成28年7月 事業開始 |
| ③ 無料職業紹介事業 | (就職者数：20名) |
| ④ 地域雇用特別対策事業 | 「環境美化・ごみ減量事業委託業務」 (新規雇用者数：20人予定) |

施策事業：空家等調査事業

(担当部局課名) 都市建設部 建築指導課

1 事業目的

適切な管理が行われていない空家等が、防災・衛生・景観等の観点から地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすことから、空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い空家等の対策を行うもの。

2 事業年度 平成27年度（9月補正）から

3 平成28年度事業費 9,787千円

(主な経費)

空家等調査，空家等対策に係る各種計画基礎資料等作成委託

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

平成27年度に空家の所在・状態等の調査を実施し，28年度は各空家等の所有者を特定する。また，空家等対策計画作成に向け，所有者の意向調査，利活用可能な空家や特定空家等に対する対策への施策案等を作成し，本市の空家等対策計画の作成に向け検討を行う。

併せて，空家等対策計画の作成に関する協議を行うため，空家等対策協議会を設置する。

5 成果目標・事業効果

本市の空家等の状態や所有者の意向を把握し，利活用や対策に向けた検討を進め，空家等対策計画策定へつなげ，効果的な空家等対策を図っていく。

施策事業：旭駅周辺市街地整備事業（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名）都市建設部 市街地整備課

1 事業目的

旭駅周辺地区は、宅地規模の小さな老朽木造住宅が密集し、幅4m未満の狭隘道路も多い市街地であることから、道路・公園などの公共施設の整備とともに、密集住宅地の解消を進めることにより、安全・安心なまちづくりを目指すもの。

2 事業年度 平成15年度から平成44年度まで

3 平成28年度事業費 1,753,900千円（27年度3月補正含む）

- ・旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業費 440,000千円
- ・下島土地区画整理事業費 449,800千円（補正 76,000千円）
- ・中須賀土地区画整理事業費 524,100千円（補正 100,000千円）
- ・旭町2丁目都市再生住宅建設事業費 325,000千円
- ・国道33号整備促進事業費 15,000千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

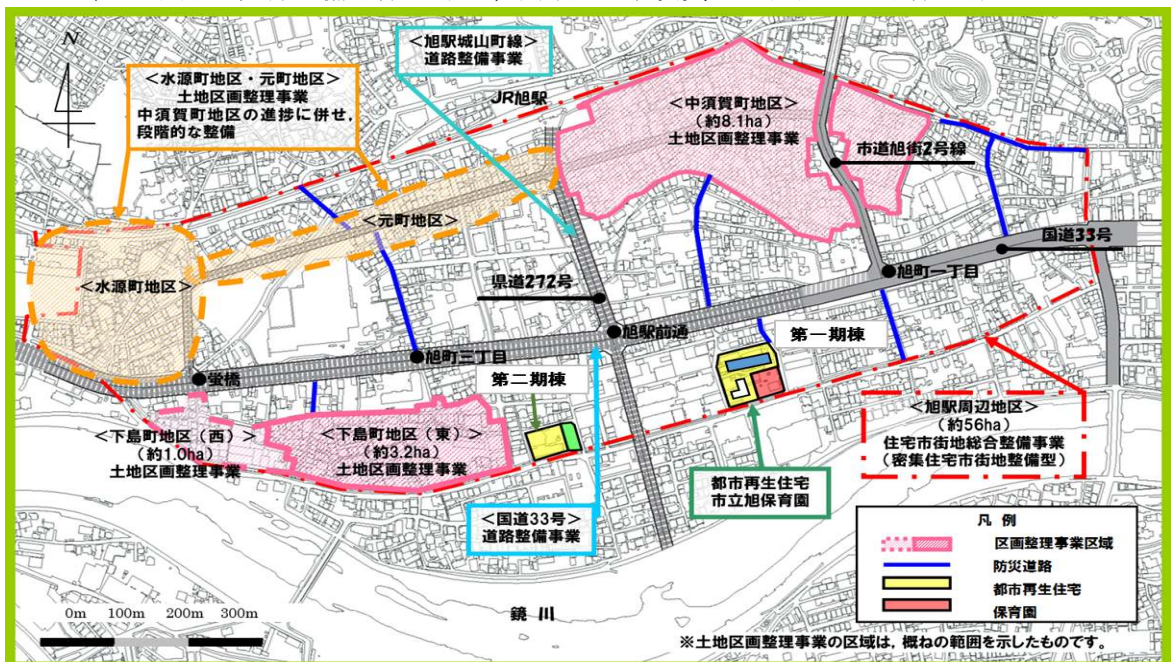
住宅市街地総合整備事業及び土地区画整理事業により、道路や公園などを一体的に整備し、密集市街地の改善を図る。

【平成28年度の事業内容】

- ・旭駅周辺地区56haの住宅市街地総合整備事業の推進
- ・都市再生住宅旭町2丁目第一期南棟建設，下島町第二期棟基本・実施設計の着手
- ・下島町地区3.2haの土地区画整理事業に伴う仮換地の指定
- ・中須賀町地区8.1haの土地区画整理事業に伴う用地の先行買収の推進
- ・国道33号整備促進を図るための用地測量等の実施

5 成果目標・事業効果

住宅市街地総合整備事業の推進，下島及び中須賀土地区画整理事業の推進



施策事業：※ 三世代同居等Uターン支援事業
※ 高知中央広域移住・定住PR事業

(担当部局課名) 総務部 移住・定住促進課

1 事業目的

人口の社会増を目指して、新しい人の流れを生み出し、本市の活力とにぎわいを維持・発展させ、移住者や全ての市民にとって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」を実現し、人口減少を克服することを目指す。

2 事業年度 平成28年度から

3 平成28年度事業費

- | | |
|---------------------|---------|
| (1) 三世代同居等Uターン支援事業 | 1,500千円 |
| (主な経費) | |
| 子育て世帯の転入費用等補助 | 1,500千円 |
| (2) 高知中央広域移住・定住PR事業 | 400千円 |
| (主な経費) | |
| 県外移住相談会の実施 | 130千円 |
| 移住体験ツアーの実施 | 270千円 |



4 事業概要及び平成28年度の事業内容

- (1) 三世代同居等Uターン支援事業
三世代同居等となる子育て世帯の県外からの転入費用や定住費用を一世帯150千円を上限に支援する。
- ① 子育て世帯の転入費用(荷物運搬に要する引越し業者等への支払額)上限額100千円
 - ② 子育て世帯の定住費用(不動産取得時の建物に係る登録免許税または賃貸借住宅の賃貸借契約に係る仲介手数料)上限額50千円
- (2) 高知中央広域移住・定住PR事業
高知市中央広域定住自立圏を構成する4市(高知市・南国市・香南市・香美市)が連携して、県外移住相談会や移住体験ツアーを実施する。

5 成果目標・事業効果

平成27年11月に策定した「高知市移住・定住促進計画」では、県外からの移住組数の目標値を平成31年度に200組としている。

- (1) 三世代同居等Uターン支援事業
子育て世帯をターゲットとした移住者を獲得し、子育て支援や老後の不安解消等お互いに助け合いながら暮らせる安心のまちづくりを進めることができる。
- (2) 高知中央広域移住・定住PR事業
圏域が高速道路や主要幹線道路、鉄道、空港など交通網の結節点にあたることから、移住・定住に係る優位性の一つとして連携し、移住希望者に対する相談会や体験ツアーを実施することにより、幅広いニーズへの対応が可能となる。

施策事業：中心市街地活性化計画推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

平成24年11月に国の認定を受けた「高知市中心市街地活性化基本計画」に基づき、行政や民間が実施するハード・ソフト合わせて51事業を国の支援を受けながら集中的に実施し、中心市街地の活性化を図る。

2 事業年度

平成24年度から平成29年度まで

計画期間：平成24年12月～平成30年3月（5年4か月）

3 平成28年度事業費

5,372,843千円（基本計画掲載事業関連）

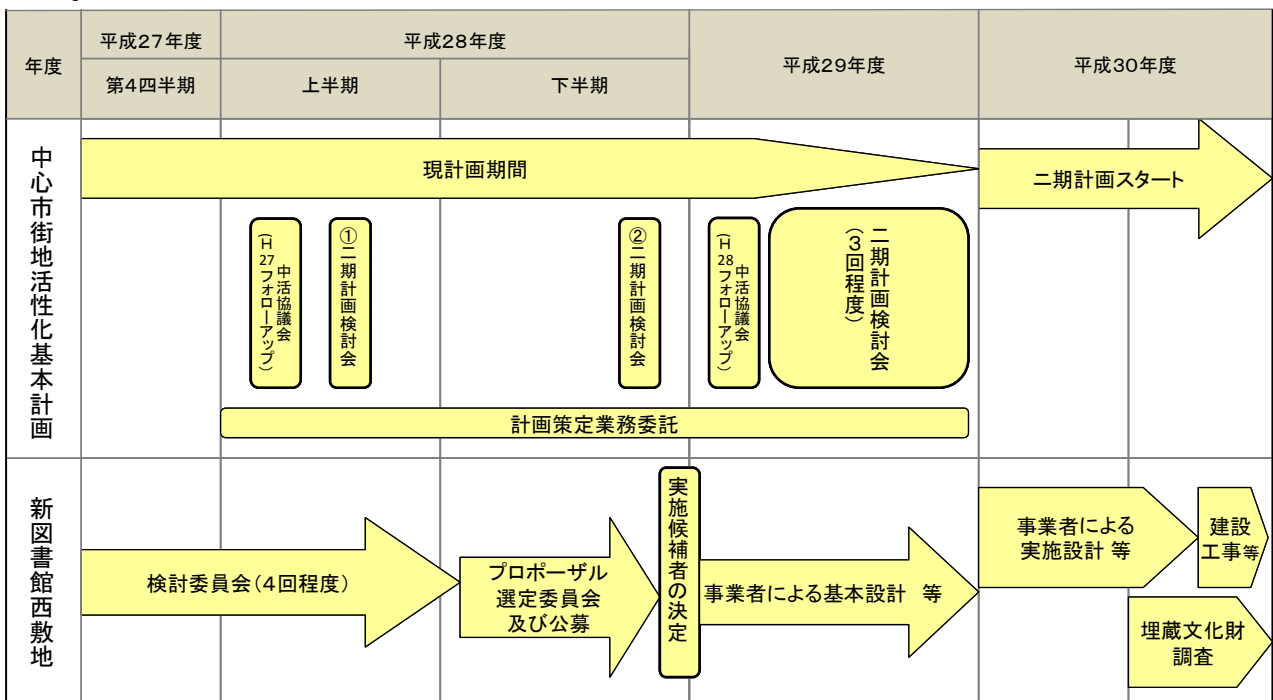
※平成28～29年度債務負担行為 計画策定業務委託費4,552千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

中心市街地活性化法の改正に基づき、中心市街地活性化基本計画を策定し、多様な主体の参画のもと、中心市街地活性化に向けた取り組みを推進していくもので、平成29年度末で計画期間が終了するにあたり、新たな課題等に対応するため、平成30年度からの第二期計画策定に向けて検討を行うもの。

また、当該計画の掲載事業の一つである新図書館西敷地（賑わい広場整備事業）利活用を検討するため、利活用に関する事項等を調査及び審議を行うもの。

第二期中心市街地活性化基本計画及び新図書館西敷地利活用に関するスケジュール(案)



【平成28年度の事業内容】

単位:千円

事業名	事業内容	平成28年度
		事業費
新庁舎建設事業	新庁舎建設にかかる工事費等	2,734,000
花とみどりのまちづくり事業	花苗等の支給や公共花壇の花の植え付等	24,000
憩いの空間整備事業	街なかの公園のリニューアル	25,190
総合あんしんセンター整備・運営事業	総合あんしんセンターの施設管理	43,642
多目的広場・遊歩道整備事業	多目的広場・遊歩道の整備	2,400,000
新図書館の整備	建築工事費委託及びシステム構築委託外	
点字図書館の整備	点字図書館の整備費	
高知みらい科学館の整備	高知みらい科学館の整備費	
住生活基本計画の推進	住宅改修・リフォーム工事に要する費用の一部を補助(一般、まちなか含む。)	35,000
住生活基本計画の推進	老朽住宅(空き家)の除却に要する費用の一部を補助	20,000
住生活基本計画の推進	住宅塙の改修に要する費用の一部を補助	4,100
来街者にやさしい環境づくり	タウンモビリティ事業に対する補助	3,200
よさこい情報発信機能強化事業	高知よさこい情報交流館の管理運営	33,297
よさこい情報発信機能強化事業	高知市観光協会とはりまや橋商店街が連携してイベント開催及びよさこいを披露(*観光協会補助金。駅前よさこい披露含む)	3,481
空き店舗対策事業	新規創業者等に対して家賃の一部を補助	4,635
学生による日曜市サポート事業	学生による案内所・休憩所運営	1,500
街路市・商店街回遊促進事業の検討	シルバー人材センター企画提案型街路市活性化推進事業費補助	4,000
観光まち歩きガイド事業の推進	地区内のまち歩き観光コースの拡充や、観光ガイドサービスを展開	2,670
案内板等の充実や多彩なまち歩きの促進	情報機器を活用した多彩なまち歩きの取り組みの促進	73
“まちの灯台”エスコーターズ事業	学生による商店街内の案内・介助等の活動補助	3,000
商店街定期イベント	商店街のイベント補助	4,126
街なか季節イベント	イルミネーションフェスタ実施に係る補助	1,200
街なか季節イベント	土佐のおきゃく、土佐の豊穡祭実施に係る補助	3,000
街なか学生活動連携事業	空き店舗を活用した学生の活動拠点の運営補助	2,659
京町チャレンジショップ事業	新規出店や業種転換を予定している経営者の育成事業	3,000
まんがによる中心市街地活性化事業	まんがに関連したイベントの開催など	2,000
外国人観光客受入の基盤整備	高知城や商店街内の標識等の多言語化や情報発信、免税店の拡充等の基盤整備	4,800
観光周遊バス運行事業	観光地への二次交通運営補助	10,000
中心市街地活性化基本計画検討委員会委員報酬	新高知市中心市街地活性化基本計画の検討	142
新図書館西敷地利活用検討委員会委員報酬	新図書館西敷地の利活用の検討	128
合計		5,372,843

5 成果目標・事業効果

目 標	指 標	現況値 (H23)	目標値 (H30)
新しい街なかの暮らし方を実感できる基盤を充実させる	中心市街地の居住人口	5,017人	5,145人
街なかの回遊性を向上させる	歩行者通行量	103,249人	105,916人

※ 上記は、現計画の達成状況を的確に把握するための具体的な活性化の数値目標である。

※ 直近値は、居住人口4,951人(H27.4.1)、歩行者通行量95,403人(H27.12)

施策事業：高知駅秦南町線街路整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 道路整備課

1 事業目的

本路線は、JR高知駅から都市計画道路薊野塚ノ原線（県道北環状線）を結ぶ道路で、大規模商業施設が隣接し慢性的な渋滞が発生している秦南町前里線にかわり幹線道路となるものである。

また、当該区間には、南海トラフ地震・津波浸水被害の想定を踏まえ、消防機能と救急医療機能の強化を目的として、北消防署の新設と高知赤十字病院の移転計画が示されている。

このため、産業道路から県道北環状線までの750m間の拡幅・新設整備により、慢性的な渋滞の解消、駅へのアクセス性向上、災害時における輸送路の確保などを図るために、本市が用地取得、県が整備工事を行い県・市連携して取り組むもので、平成26年9月に県が事業認可を取得し、道路等の詳細設計や家屋調査・用地測量を行い、用地取得交渉に着手している。

高知赤十字病院が開院予定の平成31年4月には、一部供用開始ができるよう取り組む。

2 事業年度 平成26年度から平成34年度まで

3 平成28年度事業費 1,259,200千円 (県・市 28年度事業費 1,296,268千円)

(主な経費)

工事事前家屋調査	30,000千円
移転補償 19件	907,037千円
用地取得 3,234.72㎡	282,963千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

延長 L=750m

幅員 W=24m

車線数 4車線

平成28年度：移転補償・用地取得
工事事前家屋調査

5 成果目標・事業効果

移転補償、用地取得を行うとともに工事着手前の家屋事前調査を実施することにより、事業の円滑な推進を図るものである。



施策事業：長寿命化橋梁修繕事業

(担当部局課名) 都市建設部 道路整備課

1 事業目的

橋梁などの道路構造物は、その多くが高度成長時代に建設され、老朽化が進む中、安全性の確保と財政負担の軽減を図るために、従来の対処療法的修繕から、計画的・予防保全的な維持管理を行うよう、5年に一度の点検が義務化された。

本市で管理する1,743橋の内、平成25年度に重要橋梁204橋の長寿命化橋梁修繕計画を策定しており、一般橋梁1,539橋は平成30年度までの点検に基づき長寿命化橋梁修繕計画を策定する

今後は予防保全的な維持管理を行うことにより、橋梁の寿命を延ばし、効率的、効果的に維持修繕を行うことで維持管理費用の縮減と安全性の確保を図っていくものである。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成28年度事業費 500,000千円

(主な経費)

橋梁点検 230,000千円

(重要橋梁45橋, 一般橋梁428橋 計473橋)

設計委託費 45,000千円 (重要橋梁66橋)

修繕工事費 220,000千円 (重要橋梁65橋)

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

対象橋梁数 1,743橋

(重要橋梁204橋, 一般橋梁1,539橋)

橋梁点検：5年に一度全ての橋梁を点検

橋梁修繕：重要橋梁の計画的修繕工事の実施

平成28年度：橋梁点検473橋・橋梁修繕65橋



5 成果目標・事業効果

計画的な修繕により橋梁の寿命を延ばすとともに維持管理経費の縮減を図り、地域の道路網の安全性、信頼性を確保する。



施策事業：※春野地域公共交通推進事業

(担当部局課名) 市民協働部 交通政策課

1 事業目的

平成23年3月に策定した「高知市地域公共交通総合連携計画」に基づき、地域公共交通の活性化及び再生を推進することを目的に地域ニーズに即した持続可能な地域交通の導入を推進する。

2 事業年度 平成28年度から

3 平成28年度事業費

6,000千円

(主な経費)

デマンド型乗合タクシー運行事業費補助金 5,365千円

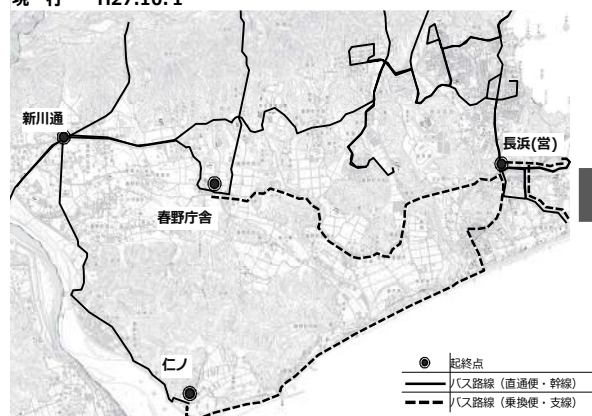
需用費等(リーフレット作成, アンケート郵送費他) 635千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

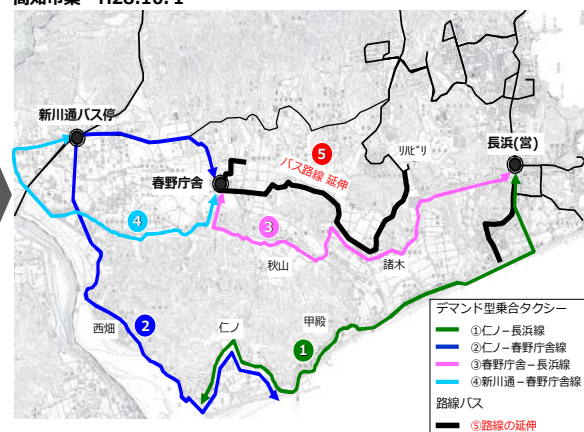
高知市地域公共交通総合連携計画(H23策定)に掲げる田園地域(春野地域)への地域内交通の導入を実現する手法として、デマンド(予約)型乗合タクシーを導入し、春野地域において存続が危惧される既存バス路線沿線の移動手段の確保及び交通不便地、交通空白地の改善に資するもの。平成28年10月からの実証運行開始を目指すとともに、適宜、意見交換会やアンケート等を実施し、次年度以降の本格運行に地域住民のニーズを反映させるものとする。

デマンド型乗合タクシー導入計画

現行 H27.10.1



高知市案 H28.10.1



5 成果目標・事業効果

平成28年度中に春野地域を運行するデマンド型乗合タクシーの実証運行を開始し、利用状況や、アンケート等による地域の利用者の声を参考にしながら実証運行に対する事業評価や検証を行い、次年度以降の本格運行に向けた改善に繋げることにより、地域住民にとってより利用しやすい持続可能な地域交通の構築を目指す。

施策事業：木造住宅耐震化推進事業，老朽住宅除却事業補助，住宅塀改修推進事業補助

(担当部局課名) 都市建設部 建築指導課

1 事業目的

次期南海トラフ地震に備えて，特に大きな被害が想定される旧耐震基準（昭和56年5月以前）で建築された木造住宅の耐震化対策を促進するもの。

また，老朽住宅の除却並びに塀改修により，防災対策の支援及び市街地の安全性を確保するもの。

2 事業年度	木造住宅耐震化推進事業	平成15年度から
	老朽住宅除却事業補助	平成26年度から
	住宅塀改修推進事業補助	平成26年度から

3 平成28年度事業費

木造住宅耐震化推進事業	480,000千円
耐震診断士派遣	600件
耐震改修計画作成費	400件
耐震改修費助成	400件
未診断家屋訪問等	2,000件程度
老朽住宅除却事業補助	20,000千円
除却費等助成	12件
住宅塀改修推進事業補助	4,100千円
改修費等助成	20件

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

・木造住宅耐震化推進事業費…平成27年度より実施している耐震診断士派遣の無料化を継続し，耐震改修計画作成・耐震改修助成を行う。また，対策を加速化するため未診断の対象住宅への戸別訪問を実施する。

・老朽住宅除却事業費補助金…倒壊により避難路等を塞ぐ可能性のある老朽住宅の除却費用の一部を助成する。危険な空家等の対策の一環として，所有者等への指導にあわせた活用も進め，震災時等の安全性を高めていく。

・住宅塀改修推進事業費補助金…コンクリートブロック塀等の安全対策に要する費用の一部を助成する。平成27年度より市内全域を対象として実施している。

5 成果目標・事業効果

3事業の実施により，次期南海トラフ地震から市民の命を守る対策及び安全な市街地の形成が促進される。

施策事業：※東部環境センター津波防災対策事業

(担当部局課名) 環境部 東部環境センター

1 事業目的

近い将来発生すると想定されている南海トラフ巨大地震に対して、高知市で唯一のし尿処理施設である東部環境センターを津波被害から守り、安定したし尿処理事業の継続を図ることを目的とする。

2 事業年度 平成28年度から

3 平成28年度事業費 16,000千円

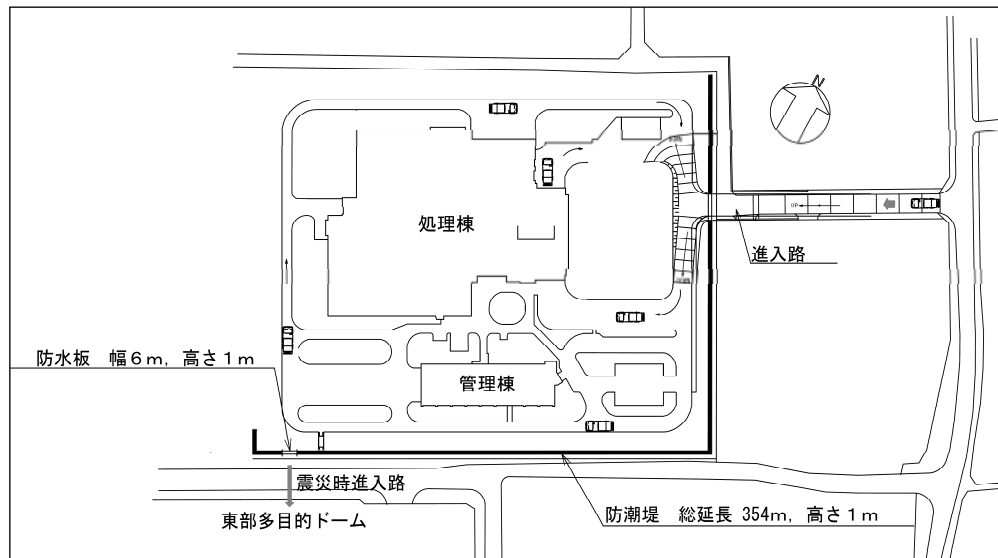
(主な経費)

防潮堤設置工事基本実施設計費等 16,000千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

東部環境センターは、最大クラスの地震(L2)の発生により0.63mの津波浸水が予測されている。この津波による浸水を防止するため、高さ1.0mの防潮堤の整備に向けて、平成28年度は防潮堤建設工事の基本・実施設計等を実施する。

また、稼動後31年を経過し老朽化しているし尿処理施設に対応するため、施設の長寿命化を図るとともに、併せて大規模災害時に発生する避難者のし尿を処理するため、施設整備工事の設計業務を行う。



5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、し尿処理施設の津波被害を回避し、発災後の事業継続を図る。

項目\年度	H28	H29	H30	H31	H32
防潮堤整備基本・実施設計等					
防潮堤建設工事					
し尿処理施設整備工事					
	設計(直営)				

施策事業：鏡庁舎建設事業
春野庁舎建設事業

(担当部局課名) 総務部 総務課

1 事業目的

高知市南海地震対策中長期計画に基づき、地震発生時における来庁者及び職員の安全を確保するため、庁舎の耐震対策を図り、近い将来発生が予想されている南海トラフ地震に向けて、地域の防災拠点としての機能向上を図る。

2 事業年度

- (1) 鏡庁舎建設事業費 平成 27 年度から平成 28 年度まで
- (2) 春野庁舎建設事業費 平成 27 年度から平成 29 年度まで

3 平成 28 年度事業費

- (1) 鏡庁舎建設事業費 1 3 5, 0 0 0 千円
 - (主な経費) 移転費用等 5, 851 千円
 - 建設費 129, 149 千円
- (2) 春野庁舎建設事業費 2 3 0, 0 0 0 千円
 - (主な経費) 移転費用費 3, 080 千円
 - 建設費 226, 920 千円

4 事業概要及び平成 28 年度の事業内容

(1) 鏡庁舎建設事業費

平成 27 年度に行った実施設計に基づき、現庁舎の場所にコンパクトな新庁舎の建設を行う。同年度内に解体工事はほぼ終了し、鏡地域振興課は隣接する中山間地域構造改善センターにて業務を行っている。平成 28 年度に新庁舎の建設工事を実施し、同年度中の供用開始を目指す。

構造・規模：1 階鉄筋コンクリート造、2 階木造建て 延床面積 423. 85 m² (備蓄倉庫含む)

(2) 春野庁舎建設事業費

現庁舎は仁淀川の氾濫による浸水区域内にあるため、平成 27 年度に行った実施設計に基づき、浸水の恐れのない現春野庁舎北側の高台、春野文化ホールピアステージ東側の駐車場部分に建設移転する。平成 28 年度に新庁舎の建設工事を実施し、同年度中の供用開始を目指す。

なお、現春野庁舎の解体は平成 29 年度を予定している。

構造・規模：木造 2 階建て 延床面積 590. 09 m² (別棟備蓄倉庫および駐輪場等含む)

5 成果目標・事業効果

両庁舎とも主要部分を県産木材を用いた木造とし、県内林業の振興を図るとともに、来庁者及び職員の安全確保、並びに行政機能を維持し、災害時の地域防災拠点としての機能向上により、災害対応力の強化に資する。



鏡庁舎



春野庁舎

施策事業：新庁舎建設事業

新庁舎整備基金（平成27年度3月補正）

（担当部局課名）総務部 新庁舎建設課

1 事業目的

本庁舎については、耐震診断において「震度6強から7程度の大地震の振動及び衝撃により、倒壊又は崩壊する危険性が高い」と判断されたことから、平成24年3月に策定した「高知市新庁舎建設基本方針」において現在位置での建替えを行うこととし、これまでに策定した基本構想、基本計画、基本・実施設計に基づき、平成30年度中の完成に向けて新庁舎を整備するもの。



2 事業年度 平成26年度から平成31年度まで

3 平成28年度事業費

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| (1) 新庁舎建設事業費（補助事業） | 2,444,000千円 |
| （平成27～31年度 継続費総額） | 16,000,000千円） |
| （主な経費） | |
| ・新庁舎建設工事費（工事監理含む） | 2,390,537千円 |
| (2) 新庁舎建設事業費（単独事業） | 290,000千円 |
| （主な経費） | |
| ・市民図書館跡地埋蔵文化財調査費、仮庁舎関連賃借料等 | |
| (3) 新庁舎整備基金積立金 | 400,000千円（平成27年度3月補正） |

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

(1) 新庁舎建設概要

- ① 延床面積 32,420㎡（容積対象面積 25,790㎡）
- ② 建物構造 鉄骨鉄筋コンクリート造（地下1階柱頭免震構造）
地下1階・地上6階
- ③ 駐車台数 160台（地下駐車場155台、地上駐車場5台）
- ④ 主な設備 エレベータ4基、非常用発電設備（72時間連続運転）、太陽光発電設備（50kW）等

(2) 平成28年度の事業内容

新庁舎建設工事（旧本庁舎地下及び市民図書館の解体、市民図書館跡地の埋蔵文化財調査、地盤改良工事・杭工事等）の施工

5 成果目標・事業効果

平成28年5月に建設工事を着工し、平成31年2月の竣工を目指す。



施策事業：※地区防災計画策定推進事業
※地震火災対策事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

「地区防災計画」は、平成25年6月の災害対策基本法の改正により創設されたもので、市町村内の一定地区の住民や事業者が自発的な防災活動に関する計画案を作成し、市町村の地域防災計画に反映するよう提案できるという制度である。今後本市においても、小学校区ごとの自主防災組織が主体となり、同制度による計画策定が期待されることから、モデル地区を設け、同計画の策定を支援する。

「地震火災対策」は、南海トラフ地震発生時における木造住宅密集地域等を発端とする大規模火災の発生を想定して、平成27年度に高知県が発表した「高知県地震火災対策指針」に基づき、重点推進地区に指定された本市の9地区を対象に、大規模火災による人的被害の軽減を図る。

2 事業年度

- | | |
|------------------|----------|
| (1) 地区防災計画策定推進事業 | 平成28年度から |
| (2) 地震火災対策事業 | 平成28年度から |

3 平成28年度事業 13,000千円

- | | |
|------------------|----------|
| (1) 地区防災計画策定推進事業 | 3,000千円 |
| (2) 地震火災対策事業 | 10,000千円 |

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

(1) 地区防災計画策定推進事業

平成25年度に総務省が創設した「地区防災計画」制度における本市のモデル事業として市内1地区を対象に平成28～29年度の2ヵ年で計画策定するもの。

(2) 地震火災対策事業

平成27年度に高知県が発表した「高知県地震火災対策指針」において指定された本市の地震火災対策重点地区9地区のうち4地区を対象に、出火シミュレーション（県作成）をもとにした避難計画を対象地域の自主防災組織等と協働で策定するもの。

5 成果目標・事業効果

(1) 地区防災計画策定推進事業

平成28～29年度の2ヵ年でモデル地区の地区防災計画を策定することにより、計画策定にかかる本市職員の知識や技能の蓄積等を図るとともに、今後、可能なかぎり他の地区でも策定できるよう啓発に取り組むことで、本市における地域防災力の向上を目指す。

(2) 地震火災対策事業

平成28～30年度までの3ヵ年で対象となる9地区の計画を策定し、大規模火災による人的被害の軽減を図る。

施策事業：（仮称）北消防署建設事業

※（仮称）中央消防署整備事業

（担当部局課名）消防局 総務課

1 事業目的

各種災害に的確に対応し、被害を最小限に抑え、いのちと暮らしを守る「あんしんのまち」づくりのため、新耐震基準に適合していない庁舎の耐震化を図るとともに、合併により拡大した高知市の消防・救急体制の充実強化に向けた消防署所の再編を推進し、災害対応力の強化を目指す。

2 事業年度 平成26年度から平成30年度まで

3 平成28年度事業費

（仮称）北消防署建設事業 1,341,000千円

（仮称）中央消防署整備事業 70,000千円

（主な経費）

（仮称）北消防署建設事業

建築工事費 963,000千円 各種設備工事費 378,000千円

（仮称）中央消防署整備事業

基本・実施設計、造成委託 55,050千円 地質調査・測量等委託 14,900千円



（仮称）北消防署完成予想図

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

（仮称）北消防署については、平成27年度に用地取得及び建設基本・実施設計を完了させた。平成28年度当初に本体の建築工事に着手し、平成29年10月の開署を目指す。

（仮称）中央消防署については、昭和50年建築で新耐震基準を満たしていない南消防署を、より中心市街地に近い筆山町市営住宅跡地に移転し、新たに（仮称）中央消防署として整備するもので、平成27年度に基本構想を策定、平成28年度から基本・実施設計等に着手し、平成31年4月の開署を目指す。

5 成果目標・事業効果

（仮称）北消防署は北部地区の防災拠点として、（仮称）中央消防署は中央地区の防災拠点として災害対応力の強化を図るとともに、開署後は地域住民等の防災学習等の啓発に努め防災意識の向上を図る。

署所再編スケジュール

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
（仮称） 北消防署	基本・実施設計	建設工事、設備工事、備品搬入	開署		
	用地取得		江ノ口(出)解体設計	江ノ口(出)解体工事	江ノ口分団屯所移転建設工事
（仮称） 中央消防署	基本構想	基本・実施設計		建設工事、設備工事備品搬入	開署
		地質調査 造成設計	用地移管	防火水槽設置 造成工事	

施策事業：東石立町・筆山町公営住宅建替事業

(担当部局課名) 都市建設部 住宅政策課

1 事業目的

高知市営住宅再編計画（平成26年3月策定）に基づく、東石立町市営住宅及び筆山町市営住宅の合併建替えにより、老朽化した両団地の安全性及び居住性向上を図るもの。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成28年度事業費

500,000千円

(主な経費)

手数料 8,394千円（構造計算適合性判定料等）
 委託料 24,354千円（解体工事に伴う家屋等事前事後調査委託等）
 工事費 407,020千円（東石立・筆山解体工事，水路移設工事等）
 補償費 60,232千円（移転補償，解体工事に伴う工事損失補償等）

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

平成26年度に策定した東石立町及び筆山町市営住宅建替えに係る基本計画に基づき、現東石立町市営住宅敷地内に、両市営住宅を合築するもの。

平成28年度は、主に既存住宅の解体工事（東石立町は西半分）、水路の移設工事、住替え先となる他の市営住宅の空家補修工事及び住替えに対する移転補償等を行う。

5 成果目標・事業効果

工期面のみならず、入居者の移転対応等もあわせて、スムーズで安全な事業の進捗を図る。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
筆山 解体	住替え等	←		→		
	解体			↔		
	戻り入居					↔
東石立 1期 工事	基本計画策定	↔				
	基本・実施設計			↔		
	住替え等		←	→		
	解体			↔		
	建設工事				←	→
	戻り入居					↔

施策事業：上水道安全対策事業（送水幹線二重化事業）

（担当部局課名）上下水道局 水道整備課

1 事業目的

針木浄水場から九反田配水所を結ぶ送水管は旧高知市の給水区域の約3分の2を担う本市水道の生命線ともいえる基幹管路である。

送水幹線二重化事業は、今後発生する南海地震や突発的な事故等により既設送水管が被災した場合に備え、針木浄水場から九反田配水所までの区間を新たに耐震管で結ぶことにより送水幹線を二重化しバックアップ機能の強化を図るもの。

2 事業年度 平成18年度から平成32年度まで

3 平成28年度事業費

1,512,168千円

（主な経費）

2工区：424,668千円

3工区：808,500千円

4工区：4,000千円

5工区：275,000千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

2工区：朝倉配水所への接続管布設（NS形DIPφ600）

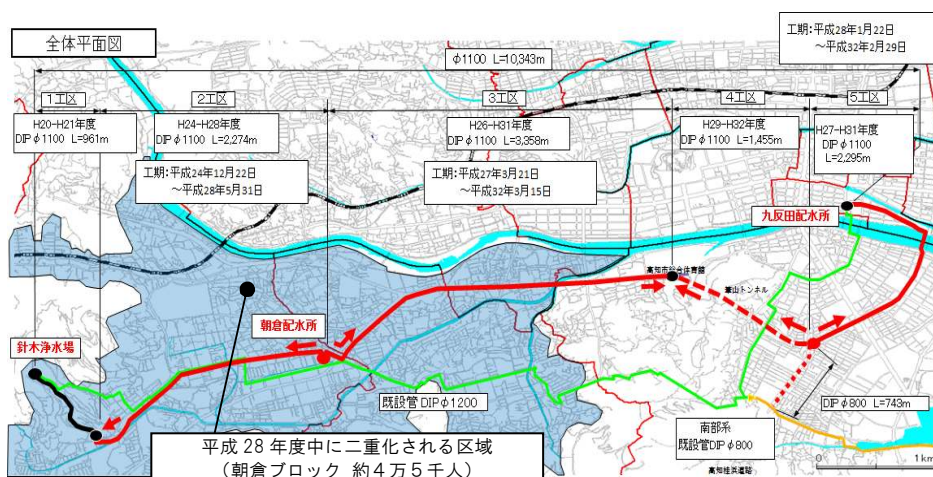
3工区：シールド掘進開始（一次覆工），到達立坑築造（筆山トンネル西詰）

4工区：価格調査

5工区：シールドマシン製作，発進立坑築造（百石町）

5 成果目標・事業効果

平成28年度、針木浄水場から朝倉配水所までの二重化が完了し、朝倉ブロックの約4万5千人に対して安定供給が可能となる。



施策事業：斎場整備事業

(担当部局課名) 市民協働部 斎場

1 事業目的

施設供用開始から26年が経過し、老朽化した火葬炉の改修と狭隘化した施設の増改築を実施することにより、急激な高齢化社会の進行等に伴う火葬件数の増加に対応するとともに、想定される南海トラフ巨大地震に対応できる施設への整備・対策を図る。

2 事業年度 平成28年度から平成30年度まで

3 平成28年度事業費

138,000千円

(主な経費)

火葬炉更新費 116,000千円 (平成28～30年度 継続費総額500,000千円)

施設増改築費 22,000千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

斎場の火葬炉は、供用開始から26年が経過しており、老朽化が著しい状況にあるとともに、近年の火葬件数の増加や南海トラフ巨大地震発災時に想定される多くの犠牲者のご遺体に適切に対応するため、既存の火葬炉10炉のうち、平成14年度に大型炉へ更新した10号炉を除く9炉を大型炉へと更新するための工事を28年度からの3か年の継続事業として実施するもの。

また、火葬件数の増加に伴い来場者も増加の傾向にあり、不足している告別室・収骨室・待合室等の増改築も合わせて行う。

28年度は、火葬炉の更新工事受託業者の選定、実施設計及び2炉の改修を実施し、施設の増改築工事については、基本構想に盛り込まれた改修計画案を基に、実施設計の委託を行う。

5 成果目標・事業効果

斎場整備事業により、大規模災害時への対応や増加する火葬需要に対応しうる施設への更新が可能となる。

また、将来にわたり効率的かつ適正に管理運営していくことにより、斎場利用者に潤いと安らぎを感じられる施設としての整備を進める。

施策事業：※連携中枢都市圏構想推進事業

(担当部局課名) 総務部 総合政策課

1 事業目的

県下全体の人口減少が加速化する中、県全体のけん引役としての役割を發揮していくため、周辺都市と連携協約を締結し、圏域全体の経済成長、高次の都市機能の集約・強化、圏域全体の生活関連サービスの向上に向けた広域的な取組を進めることにより、圏域全体の人口減少を抑制し、活力ある社会経済を維持していく。

2 事業年度 平成28年度から

3 平成28年度事業費

1,400千円

(主な経費)

報償費	1,207千円
需用費	67千円
使用料及び賃借料	126千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

近隣市町村との連携の下、外部の有識者会議での協議等を踏まえながら、圏域の中長期的な将来像を示した「連携中枢都市圏ビジョン」を策定するとともに、圏域を構成する市町村と「連携協約」を締結し、「連携中枢都市圏」を形成するもの。

5 成果目標・事業効果

高知市と圏域構成市町村が連携協約を締結し、新たに策定する予定の連携中枢都市圏ビジョンを推進することにより、一定の圏域人口の確保、社会経済の維持、地域の活性化を目指す。

連携中枢都市(圏)

※「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)の中で、「地方中枢拠点都市圏」を含む複数の都市圏概念が「連携中枢都市圏」に統一された。

- 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が締結する「連携協約」に、以下の役割ごとに具体的な取組を記載。

※ 具体的な都市(圏)は、本年度、地方公共団体の意向を踏まえた調査・検討を行った上で確定させる
なお、従前の「地方中枢拠点都市(圏)」の要件に該当する都市(圏)は対象とする
地方中枢拠点都市(圏)の要件:①政令指定都市、新中核市(人口20万人以上)
②昼夜間人口比率おおむね1以上
⇒全国で61都市圏が該当(平均人口約45万人、中央値約34万人)

① 圏域全体の経済成長のけん引

都市圏域内の多様な資源・企業・人材を動員し、連携中枢都市が成長のエンジンとなり、産学金官民が連携して地方の経済をけん引

② 高次の都市機能の集積・強化

都市圏域全体に対する高度・専門的なサービスを提供し、グローバルな人材が集まってくる環境を構築

③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

都市圏域全体の利便性を向上し、近隣市町村の住民のニーズにも対応

- 上記役割に応じて、連携中枢都市となる市に対して**地方財政措置(普通交付税及び特別交付税)**。

③の役割については、連携中枢都市と近隣市町村が協働しながら果たしていくものであることから、双方に対して地方財政措置。

- **連携中枢都市の首長と近隣市町村の首長とが定期的に協議すべきこと**を「連携協約」に記載し、丁寧な調整を担保。

施策事業：公共施設マネジメント推進事業

(担当部局課名) 財務部 管財課

1 事業目的

安全安心で将来にわたり持続可能な公共施設サービスの提供を実現する。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成28年度事業費 10,000千円

(主な経費) 委託費 9,500千円

- ①公有財産システム機能追加
- ②公共施設点検システム導入
- ③再配置計画策定支援

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

公共施設のマネジメントに総合的かつ体系的に取り組むため、平成26年3月に「高知市公共施設マネジメント基本方針」を策定し、平成26年度は、公共施設の実態把握と課題抽出を行う「高知市公共施設白書」の作成に取り組んだ。

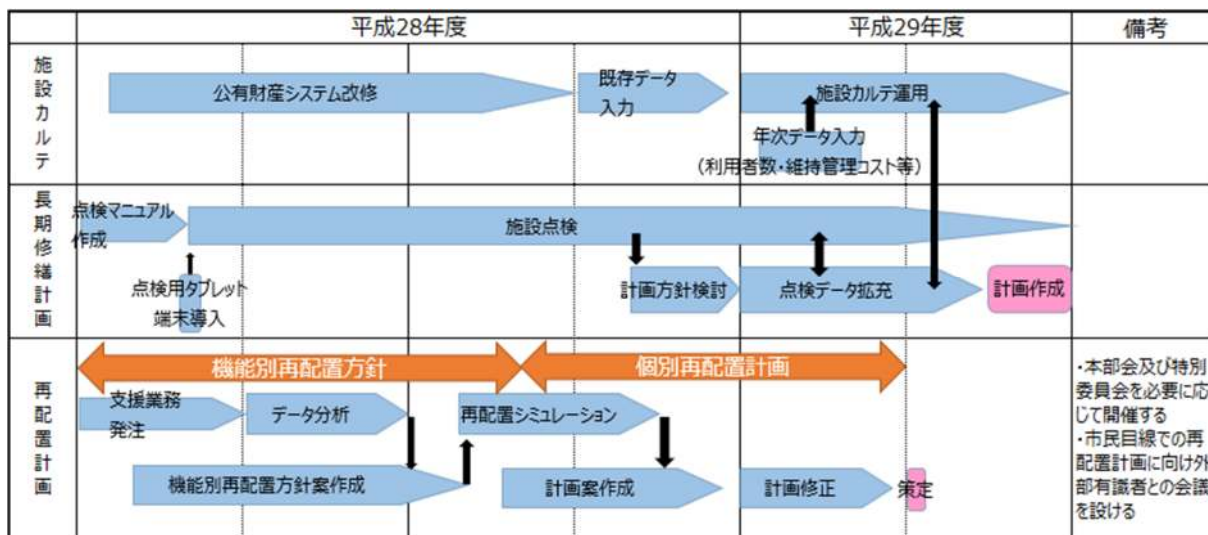
平成27年度は、「高知市公共施設マネジメント基本計画」を策定し、全庁的・総合的な公共施設マネジメントの取り組み内容と推進体制等を整理した。

平成28年度は、実際に施設の点検を行い、安全かつ効率的な施設維持管理を目指すとともに、将来の公共施設のあり方を導く「再配置計画」を策定する予定。

5 成果目標・事業効果

公共施設を経営資源として捉え、総合的な視点により効果的かつ効率的な管理運営を推進していくことで、様々なニーズや人口動態等を踏まえた最適な保有量、適切な維持管理や有効活用、ライフサイクルコストの最小化の実現に取り組む。

6 推進スケジュール



施策事業：総合計画改訂事業
市民意識調査事業

(担当部局課名) 総務部 総合政策課

1 事業目的

「2011高知市総合計画」は、平成42年度までの20年間の計画期間のうち、10年ごとに基本計画を策定しており、策定から、概ね5年を経過した時点で、必要に応じ、見直しを行うこととしている。

基本計画は、平成27年度に折り返しとなる5年目を迎え、計画策定以降に生じた、東日本大震災の発生や、地方創生の推進といった、社会経済情勢の変化や国の制度改正に対応するため、平成27年度、平成28年度の2カ年において、見直しを行うもの。

また、改訂後の基本計画は、各施策に新たに数値目標を設定し、PDCAサイクルの着実な推進を図っていくこととしており、数値目標の進捗管理や、市民の政策に対する満足度や重要度の変化を把握するために、市民意識調査を実施するもの。

2 事業年度 平成27年度から平成28年度まで

3 平成28年度事業費

15,313千円

(内訳)

総合計画改訂事業 12,413千円

市民意識調査事業 2,900千円

(主な経費)

委託料 14,202千円

報酬 533千円

役務費等 578千円

4 事業概要及び平成28年度の事業内容

平成27年度より基本計画改訂作業を行っており、平成28年度に原案を策定し、市議会への報告やパブリックコメントを経て、学識経験者などで構成する「総合計画審議会」に諮問、答申のうえ、基本計画を改訂する。

また、市民意識調査については、これまで実施してきた、政策の満足度や重要度に加え、総合計画や地方創生に向けた総合戦略などの各種行政計画の数値目標の達成状況を把握するために調査を実施する。

5 成果目標・事業効果

社会経済情勢の変化に対応した基本計画を策定することで、南海トラフ地震対策や地方創生の推進をはじめとする諸課題に対し、戦略的な視点を持って市政運営を進めていくことができる。

施策事業：地域コミュニティ再構築事業

(担当部局課名) 市民協働部 地域コミュニティ推進課

1 事業目的

少子化・高齢化に伴う人口減少や家族形態の変化による人間関係の希薄化によって地域活動の担い手が固定化し不足していることなど、今後の住民自治活動の継続が懸念されていることから、地域内で連携・協力し、情報を共有しながら助け合う仕組みを地域と行政が共に考えるとともに、行政内部でも連携して、それぞれの地域の取組を支援し、地域との協働を推進する「新たな仕組み」の構築を目指して取り組むもの。

※この図はイメージ図であり、各地区で組織されている各種団体等をすべて記載しているものではありません。

2 事業年度 平成22年度から

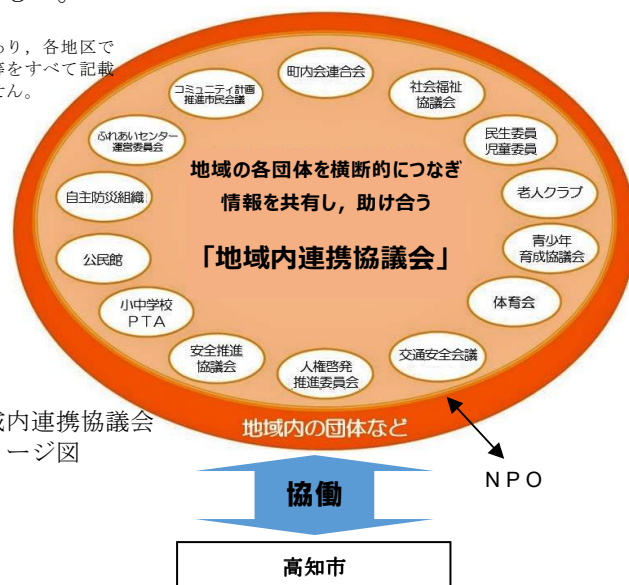
3 平成28年度事業費

8, 769千円

(主な経費)

報償費	492千円
旅費	353千円
補助金	7,350千円

地域内連携協議会
イメージ図



4 事業概要及び平成28年度の事業内容

地域においては、事業全般の説明を行うとともに、おおむね小学校区ごとに地域の各種団体等が連携・協力して情報共有と地域課題の解決を図る「地域内連携協議会」の設立に向けた協議等を進める。協議会が活動を行っている地域に対しては、地域活動応援隊の配置や補助金の支出等による人的・財政的な支援を行う。平成28年度からは、各協議会の活動等についての情報交換などを図る目的として、協議会の代表者等による合同連絡会を開催する。

また、地域活動の担い手の確保、育成につなげていくため、「地域コミュニティを考えるフォーラム」や、高知大学地域協働学部の協力のもと「地域リーダー養成講座」を開催するとともに、職員向けの研修や行政内部の連携を図る地域課題検討会議の開催などの取組を実施する。

5 成果目標・事業効果

地域内連携協議会については、平成28年度末までに21地域での設立を目指す。また、地域課題検討会議の開催や、職員を対象とした研修等による協働に関する意識の醸成等も図りながら、地域と行政との協働による、自助・共助・公助の役割分担に基づく施策を推進していく。